

参考資料

財政改革プラン推進期間中に見直しが必要と 考えられる主な事務事業（補助金等を含む）

この資料は、「青森県財政改革推進会議」において「事務事業総点検・見直し」を行った結果、現段階で何らかの見直しが必要と考えられる事務事業（補助金等を含む）の主なものについて、その見直しの方向性を掲載したものです。

なお、個別具体の見直し内容を決定したのではなく、最終的な見直し内容の決定は、毎年度の予算編成過程において検討していくことになります。

平成 1 5 年 1 0 月

青 森 県

目 次

- 1 - 廃止・休止を検討している主な補助金（市町村に対するもの）・・・・・・・・ 1
- 1 - 見直しを検討している主な補助金（市町村に対するもの）・・・・・・・・ 6
- 1 - 廃止・休止を検討している主な補助金（市町村以外に対するもの）・・ 12
- 1 - 見直しを検討している主な補助金（市町村以外に対するもの）・・・・ 21

- 2 . その他行政経費等の見直しの主なもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

1 - 廃止・休止を検討している主な補助金（市町村に対するもの）

単位：千円

NO	補助金名	事業内容	現行補助率	見直しの方向性	当初予算額
総務部					
1	市町村災害対策機能強化費補助	災害応急対応の強化を図るため、防災車、大型スクリーン等の整備に要する経費に対する補助	1/2	市町村合併を見据え、対象設備等を精査する必要があるため休止	5,000
2	救急業務高度化資機材等整備費補助	高規格救急自動車、防火水槽等の整備に要する経費に対する補助	1/3～5.5/10	国庫補助による整備数増により、目標整備数を達成できると見込まれることから廃止	18,240
3	消防団活性化対策費補助	消防団の活性化を図るため、PR・研修・装備品の整備等に要する経費に対する補助	1/2	から5年間の事業期間を経過のうえ、実施主体も一定数が確保されることから廃止	1,000
企画振興部					
4	市町村合併協議会運営費補助	合併協議会の運営に要する経費に対する補助	1/2	県が合併に向けた取組みを重点的に支援することとしている合併特例法の適用期間の満了により廃止	33,000
5	地域生活交通対策費補助（路線維持費）	地域における路線バス等による生活交通確保対策を実施する市町村に対する補助	1/2	国の規制緩和政策への転換により、地域生活交通確保対策を主体的に担うこととなった市町村に対する激変緩和期間経過後に廃止	80,343
6	地域生活交通対策費補助（車両購入費）	地域における路線バス等による生活交通確保対策を実施する市町村に対する補助	1/2	国の規制緩和政策への転換により、地域生活交通確保対策を主体的に担うこととなった市町村に対する激変緩和期間経過後に廃止	1,500
環境生活部					
7	交通整理員設置費補助	通学・通園する児童・園児の道路通行の安全を確保するため、市町村が行う交通整理員の設置に要する経費に対する補助	1/2	制度発足以来40年を経過し、交通安全施設の整備強化が図られてきたこと及び、全国的にみても県補助は廃止されており、また、本県の半数以上の市町村においても地域主体の活動として取り組まれていることから廃止	25,200
8	環境美化リサイクル推進事業費補助	環境美化及びリサイクルの推進を図るため、市町村が行う総合的な空き缶等散乱防止対策に要する経費に対する補助	1/2	空き缶等散乱防止条例制定に伴う普及啓発事業であり、一定期間経過したこと及び、1団体あたり平均140千円の零細補助であり、コストに比し効果が薄いことから廃止	2,000
健康福祉部					
9	保健・医療・福祉連携推進特別事業費補助	市町村における保健・医療・福祉包括ケアシステム構築の推進に寄与するため、市町村において独自に創意工夫を凝らし実施する先駆的または創造的なモデル事業に対する補助	1/2	一定数のモデル事業が実施され、県内市町村に事業効果を浸透させるという事業目的が達成されることが見込まれることから廃止	2,200

NO	補助金名	事業内容	現行補助率	見直しの方向性	当初 予算額
10	水道水源地域保全推進事業費補助	水源地域保全のための水源涵養林育成適地調査に対する補助	1/2	所期の目的が概ね達成されると見込まれることから廃止	4,000
11	出会い交流会支援事業費補助	県内の独身男女を対象として地域間交流により出会いと交流の機会を提供する事業に要する経費に対する補助	1/2	申請市町村が少なく、少子化に対応した事業効果が得られにくいことから廃止	2,500
12	放課後児童クラブ育成事業費補助	国庫補助の基準に満たない放課後児童クラブの運営に要する経費に対する補助	1/2	国庫補助の要件緩和により、事業効果が薄れてきたことから廃止	3,000
13	放課後児童クラブ障害児受入促進事業費補助	国庫補助の基準に満たない障害児数を受入している放課後児童クラブの運営に要する経費に対する補助	1/2	国庫補助の要件緩和により、事業効果が薄れてきたことから廃止	1,408
14	すくすく保育サービス事業費補助（休日保育サービス事業費）	国庫補助の基準に満たない休日保育に要する経費に対する補助	1/2	国庫補助の要件緩和により、事業効果が薄れてきたことから廃止	7,759
商工労働部					
15	ファミリーサポートセンター相互援助事業費補助	労働者が仕事と家庭を両立させ、安心して働くことのできる環境を整備し、もって労働者の福祉の向上及び児童の福祉の増進を図るため、市町村が行うファミリーサポートセンターの設立及び運営に要する経費に対する補助	1/4 (ほかに 国1/2)	ファミリーサポートセンターの設置促進のための嵩上げ補助については、促進期間が相当程度経過したことから廃止し、施策効果の一層の向上を図るため他の取組を検討	1,771
16	シルバー人材センター設置促進費補助	シルバー人材センターの設置促進を図るため、未設置町村を含む2以上の市町村が連携し、広域でシルバー人材センターを設置する場合の運営費に対する補助	1/2	シルバー人材センター設置及び国庫補助導入促進のための県費による補助であり、促進期間が相当程度経過したことから廃止し、施策効果の一層の向上を図るため他の取組を検討	12,000
17	はちのへハイツ運営健全化補助	「はちのへハイツ」の円滑な運営と勤労者に対するサービスの充実に資するため、(財)青森県勤労福祉協会に運営費支援を行う八戸市に対する補助	定額	計画期間満了により廃止	10,000
文化観光部					
18	東北自然歩道利用拠点整備事業費補助	長距離自然歩道の利用促進や自然とのふれあい充実に資するための利用拠点施設整備に要する経費に対する補助	2/3 (国1/3、 県1/3)	実施主体において整備が終了するので休止	52,400
19	はちのへ総合観光プラザ運営事業費補助	八戸駅ビル「うみねこプラザ」2階の観光案内所の運営に要する経費に対する補助	1/3	案内業務が円滑に遂行できると見込まれる一定期間経過後に廃止	1,224
20	輸入促進基盤施設入居促進事業費補助	八戸港貿易センターへの入居企業促進のため、八戸市が入居費用の一部を補助する経費に対する補助	1/4	実施主体の経営改善が将来的に見込まれること及び自立を促進する観点から廃止	2,527

NO	補助金名	事業内容	現行補助率	見直しの方向性	当初額 予算
農林水産部					
21	あすなる農村女性ホープ21・ふれあいの翼推進事業費補助	農村女性リーダーを農業先進国へ派遣するのに要する経費に対する補助	4/10	から実施している本事業により68人の農村女性リーダーを先進農業国に派遣したことにより、概ね事業目的が達成されたことから廃止	3,080
22	合併農協利子補給費補助	市町村が、合併農協に対する欠損金に相当する融資に係る債権の利息を減免した県信連に対しその減免した額を補助するときの、その補助に対する補助	1/3	現在、県内農協系統では、合併する場合は合併農協へ欠損金を持ち込まないことが条件とされ、資金需要がないと見込まれることから廃止	4,175
23	農家経営安定支援利子助成事業費補助	農家負担軽減支援特別資金及び自作農維持資金（再建整備資金及び償還円滑化資金）を借り受ける農業者に、さらに金利負担の軽減を図るために利子助成を行う市町村に対する補助	1/2	新規貸付については で終了しており、既存貸付分の利子補給の終了をもって廃止	1,645
24	りんご共済制度加入促進事業費補助（りんご共済制度加入促進事業費補助）	果樹共済加入率の向上を図るため、農協及び県りんご協会が行う果樹共済の加入促進活動に対し市町村が補助する場合に、当該市町村に対する補助	1/4	農業者の自立を促す観点から廃止	1,489
25	担い手農家経営規模拡大利子助成事業費補助	認定農業者の育成・確保を図るため、市町村が交付する利子助成金に対する補助	1/2	新規貸付については で終了しており、既存貸付分の利子補給期間の終了をもって廃止	493
26	農業災害経営資金利子補給費補助	災害により被害を受けた農業者が借り入れた経営資金について利子補給を行う市町村に対する補助	1/2	新規貸付については で終了しており、既存貸付分の利子補給期間の終了をもって廃止	2,219
27	りんご再生産確保緊急支援資金利子補給事業費補助	平成9年産りんごの価格低迷の影響を受けた生産農業者が借り入れたりんご再生産確保緊急支援資金について、利子補給を行う市町村に対する補助	1/2	新規貸付については で終了しており、既存貸付分の利子補給期間の終了をもって廃止	3,117
28	いかつり漁業緊急対策資金利子補給費補助	いかつり漁業者が融資を受けた経営資金に対する補助	10/10	新規貸付については で終了しており、既存貸付分の利子補給期間の終了をもって廃止	84
29	新青森フロンティア21農業・農村活性化事業費補助	農業関係者が地域の課題解決に向けて新たな視点から取り組む活動に要する経費に対する補助	10/10	県内各地において地域農業の構造を変える様々な活動が行われるとともに、現場から発想し、行動する仕組みが浸透してきたことから廃止	96,480
30	土中分解性マルチ資材導入促進事業費補助	営農集団等による分解性マルチ資材の導入に要する経費に対する補助	1/3	モデル的に事業を実施したが、周辺への波及効果が少ないなど、事業効果が乏しいことから廃止	1,457
31	農業用使用済資材回収緊急特別事業費補助	農協等により回収された廃プラスチックのうち、平成12年度の実績分までの農業用廃プラスチックの回収運搬費に対する補助	1/3、1/4	農業用廃プラスチックの排出量の減少及び農家の自主的な回収や適正処理等の理由から回収目標である1,500tには至らないものの目標の約85%（1,288t）が回収されており、農業用廃プラスチックの適正処理という事業の目的が達成されたことから廃止	4,357

NO	補助金名	事業内容	現行補助率	見直しの方向性	当初予算額
32	あおもり施設農業拡大対策事業費補助(地区推進事業)	地区推進協議会の開催、消費者団体との交流や提携、実証ほ設置、栽培講習会の開催費等に対する補助	1/2	集約的な農業展開の積極的な参画を推進したため、その必要性の浸透により、事業目的が達成されたことから廃止	500
33	共同防除組織再編強化支援事業費補助(共同防除組織再編強化整備事業費補助)	共同防除組織を属地的・多機能組織へ再編・強化するためのスピードプレイヤー導入に要する経費に対する補助	1/3	事業計画どおり事業期間経過後に廃止	83,300
34	地域飼料適正化推進モデル事業費補助	県産牛肉の生産履歴情報を伝達・提供するシステムの確立及び消費者への情報公開に要する経費に対する補助	3/4 (国1/2、 県1/4)	モデル事業としての事業目的が達成されたことから廃止	870
35	ふるさとの古樹・古木保全事業費補助	樹勢の弱った古木等の治療に要する経費に対する補助	1/2	代表的な古樹・古木の保全が概ね図られる見込みであることから、事業計画期間経過後に廃止	1,200
36	青森スギ学舎整備事業費補助	県産スギを原材料とした学習用机椅子等の導入に要する経費に対する補助	1/3	小中学校にモデル的に導入することにより普及啓発を図るといふ、事業目的が概ね達成されたことから廃止	1,400
37	地域水環境改善支援事業費補助	農業集落排水施設(水環境)に対する地域住民の意識の高揚を図るのに要する経費に対する補助	1/2	農業集落排水事業について住民の一定の理解が得られたことにより、事業目的が達成されたことから廃止	500
県土整備部					
38	青森港港湾文化交流施設等対策費補助	青森市が所有する青森港港湾文化交流施設八甲田丸及び旅客船ターミナルビルの維持修繕に要する経費について、その出資割合により、施設の所有者である青森市に対する補助	6/10	計画期間満了による廃止	4,800
39	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助	特定優良賃貸住宅の建設及び管理を行う認定事業者に対する補助を行う市町村に対する補助	家賃補助 1/4(ほかに 国1/2) 建設費補助 1/6(ほかに 国1/3)	受益と負担の考えから、国、市町村、民間等で負担すべきものであることから、新規建設分の県費嵩上げ補助を廃止	680
40	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助	高齢者向け優良賃貸住宅の建設及び管理を行う認定事業者に対する補助を行う市町村に対する補助	家賃補助 1/4(ほかに 国1/2) 建設費補助 1/6(ほかに 国1/3)	市町村の要望度合いが低いこと、民間が自ら建設する等、社会情勢が変化していることから、新規建設分について県費嵩上げ補助を休止	21,963
41	津軽ダム住民対策費補助	津軽ダム建設事業に伴う水源地対策のひとつとして、各種施設を保存改修するのに要する経費に対する補助	1/2	交付対象団体において整備が終了することから廃止	35,000

NO	補助金名	事業内容	現行補助率	見直しの方向性	当初 予算額
教育委員会					
42	すくすく子育て支援費補助	市町村が行う第3子以降の子の幼稚園保育料軽減事業に要する経費に対する補助	1/2	少子化等に対する事業効果を考慮し、保育料軽減事業費補助と合わせて見直しし廃止	117,955
43	未来を拓く情報教育推進事業費補助	市町村が行う児童生徒の情報処理活用能力を育成する教育活動に要する経費に対する補助	1/2	3年間のモデル的実践事業としての学校・市町村への啓発という所期の事業目的が達成されたことから廃止	3,000
44	埋蔵文化財出土遺物保存処理費補助	埋蔵文化財包蔵地の発掘調査により出土した遺物の保存処理事業を実施する市町村に対する補助	1/4 (ほかに 国1/2)	1市町村当たり250千円の零細補助であり、事務コストに比して事業効果が薄いことから廃止	500

1 - 見直しを検討している主な補助金（市町村に対するもの）

単位：千円

NO	補助金名	事業内容	現行補助率	見直しの方向性	当初予算額
企画振興部					
1	過疎地域自立促進プロジェクト支援事業費補助	過疎町村が実施する戦略的・重点的又は広域的な自立促進のためのプロジェクトに対する補助	1/2	本事業による施設整備の減少が見込まれることから、単年度事業費を縮減	56,500
環境生活部					
2	市町村リサイクル推進事業費補助	一般廃棄物の減量化・リサイクルを推進するため、市町村が行うモデル事業に要する経費に対する補助	1/2	一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進に係る市町村の役割分担に応じ、事業の厳選を行うこととし、補助対象地区数を見直し	4,000
3	地盤沈下防止対策事業費補助（水準測量費補助）	地盤沈下の防止を図るため、市町村が行う水準測量に要する経費に対する補助	1/2	地盤沈下現象が沈静化の傾向にあることから、水準測量の計画規模を見直し	3,867
4	地盤沈下防止対策事業費補助（観測井管理観測費補助）	地盤沈下の防止を図るため、市町村が行う観測井観測に要する経費に対する補助	1/2	観測井観測による地下水の水位変動が横ばい傾向にあることから、観測の計画規模を見直し	3,948
健康福祉部					
5	民生委員費市町村交付金	民生委員活動の円滑な遂行及び充実を図るため、民生委員法第26条に基づき、民生委員・児童委員、民生委員協議会及び民生委員推薦会に要する経費に対する市町村交付金	10/10	事業の効率運営、民生委員の定数見直し等を図ることにより、交付対象経費を見直し	226,726
6	ほのぼのコミュニティ21推進事業費補助	高齢者や障害者だけでなく児童を含めた地域住民がともに助け合う地域福祉社会の基盤を形成する「ほのぼのコミュニティ21推進事業」を推進する市町村に対する補助	1/2	事業の効率運営を図ることにより、補助対象経費を見直し	133,102
7	ケアマネジメントリーダー活動促進事業費補助	ケアマネジメントリーダーが行う活動や、相談窓口の設置を市町村が支援するための経費に対する補助	3/4 (国1/2、県1/4)	行政の関与によらず介護支援専門員が主体的に実施することとし、補助限度額を段階的に見直し	4,048
8	市町村子育てメイト連絡協議会運営費交付金	各市町村が事務局となって設置する市町村子育てメイト連絡協議会に要する経費に対する補助	10/10	事業実績に基づき、補助対象経費を見直し	3,340
9	子育て支援事業費補助	各市町村が設置する子どもの幸せ推進会議の運営に要する経費に対する補助	1/2	事業実績に基づき、補助基準額を見直し	1,876

NO	補助金名	事業内容	現行補助率	見直しの方向性	当初予算額
10	保育料軽減事業費補助	3人目以降の児童に係る保育所等の保育料を軽減するための経費に対する補助	1/2	少子化に対する事業効果を考慮し、補助対象経費を見直し（特に保育料が高額で保護者の負担感が強い0～2歳児に係る保育料の軽減を補助対象とする）	480,650
11	ひとり親家庭等医療費補助	ひとり親家庭等の医療費に対する補助	1/2	ひとり親家庭が増加している状況を踏まえ、今後も安定的に制度を運営していく観点から、自己負担額を全額補助することとしている現行制度を見直し	336,126
12	重度心身障害者医療給付事業費補助	市町村が実施する重度心身障害者医療給付事業に要する経費に対する補助	1/2	社会の構成員として応分の負担をしていただく観点から自己負担額を全額補助することとしている現行制度を見直し	2,098,171
13	精神障害者短期入所事業費補助	市町村が行う精神障害者短期入所事業に要する経費に対する補助	3/4 (国1/2、 県1/4)	利用実績に応じ、総事業費を見直し	899
文化観光部					
14	さわやか観光施設整備事業費補助	市町村が実施する自然公園等の観光施設整備に要する経費に対する補助	1/2	実施主体との役割分担に応じ、一部補助率を見直し	46,000
農林水産部					
15	農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助	認定農業者の育成・確保のため、市町村が交付する利子助成金に対する補助	1/6～1/4	景気低迷及び農産物価格の低迷等による資金需要の低下に伴い承認実績が減少していることから、貸付枠を見直し	21,596
16	大規模経営農家育成利子助成事業費補助	認定農業者の育成・確保のため、市町村が交付する利子助成金に対する補助	1/2	長期低金利の金融情勢により事業効果が薄れていることから、事業認定を廃止し、補助金については、段階的に縮小	758
17	新山村振興等農林漁業特別対策事業費補助	農山村地域での産業振興や都市との交流促進のための施設整備等に対する補助	58/100 (国50/100、 県8/100)	市町村が独自の施策により行うものであり、市町村との役割分担を勘案し、新規採択地区の高上げ廃止による見直し	228,025
18	農業構造確立支援事業費補助	水田営農の合理化・再編に向けた担い手組織や集落営農組織の活動やリース機械の導入に対する補助	1/2、1/3	地域農業の経営改善や担い手の育成に効果が高いと見込まれる地区について重点的、計画的に実施	38,212
19	特定農山村地域活性化支援事業費補助	高収益農業の展開及び多様な担い手を育成確保するためのソフト活動に対する補助	2/3 (国1/3、 県1/3)	市町村のより自主的な取組みが期待されることから、嵩上げ補助率を見直し	8,000

NO	補助金名	事業内容	現行補助率	見直しの方向性	当初予算額
20	農地利用集積実践事業費補助	担い手に利用集積を進めるための農地利用プランの作成及び一定以上の利用集積を達成した団体に対する補助	1/2 (国1/2) 10/10 (国1/2、 県1/2)	市町村と連携して利用集積を進める観点から、高上げ補助率を見直し	8,102
21	農業用廃プラスチック回収アップ事業費補助	農業用廃プラスチックの回収運搬費に対する補助	1/2	農業用ビニールの利用年数の長期化や農薬、肥料等の使用量削減により農業用廃プラスチックの排出量が減少し、社会情勢の変化等に応じた見直し	8,640
22	「適地適作」地域営農再編誘導事業費補助	麦、大豆等の大規模団地等の産地化を推進するための面積に応じた定額助成及び、営農再編に取り組む地区に対しての推進活動や機械購入費等に対する補助	1/2、1/3 定額	から始まる国の新たな生産調整対策において、転作作物に対する国からの交付金の助成体系等が大幅に変更することが予定されており、それに伴い県の単独施策についても見直しを検討	341,631
23	あおもり施設農業拡大対策事業費補助（条件整備事業）	簡易ハウス施設の整備や附帯施設、養液栽培施設及び一体的に整備する耐雪ハウス、施設農業を推進するための附帯施設の整備等に要する経費に対する補助	1/4、1/3	施設農業の拡大については、新規就農者の確保及び積極的な施策の展開により定着化が進んでいることから、特に定着の遅れている地域の重点的な整備により見直し	77,074
24	あおもり園芸特産産地育成強化事業費補助	集出荷施設の整備、省力・軽労化機械の導入、花木の産地育成、小規模土地基盤整備等に要する経費に対する補助	1/3	事業メニューのうち、省力・軽労化機械の導入や花木の産地育成については積極的に整備が行われ、事業目的が達成されたことから廃止	20,613
25	農業生産総合対策事業費補助（わい化栽培等果樹産地総合整備事業費補助）	省力化機械の導入、基幹施設、共同利用施設、小規模土地基盤の整備等に要する経費に対する補助	7/10 (国1/2、 県2/10)	りんご園地の若返りに要する施設整備には一定の経費を要するものの、農家経営に大きな支障をきたさない程度で役割分担の度合いに応じ、高上げ補助率を見直し	700,294
26	一般型肉用牛導入事業費補助	農協等が農家に貸付ける肉用繁殖雌牛の購入に要する経費に対する補助	25.20% (国12.6%、 県12.6%)	消費者ニーズに適応した雌牛への重点化により、補助対象頭数を見直し	11,592
27	小規模治山事業費補助	国の採択基準に満たないが、地域住民の生活環境を保全するための山地崩壊地の復旧事業に要する経費に対する補助	1/2	補助事業者である市町村と連携をとりながら、緊急性を踏まえた実施箇所の選択を行い事業費を見直し	50,000
28	県単林道施設費補助	国の採択基準に満たないが、森林整備に必要な林道の整備事業に要する経費に対する補助	1/2	補助事業者である市町村と連携をとりながら、緊急性を踏まえた実施箇所の選択を行い、事業費を見直し	32,550
29	森林病虫害防除費補助	森林病虫害であるスギノアカネトラカミキリの被害防除対策に要する経費に対する補助	3/4 (国1/2、 県1/4)	被害対策の効率的な実施と経費節減により、補助対象経費を見直し	2,070
30	県費単独林道災害復旧費補助（林道災害復旧事業費補助）	過年度発生災害で、国の採択基準に満たないが、森林整備や地域住民の生活に必要な林道の復旧事業に要する経費に対する補助	1/2	補助事業者である市町村と連携をとりながら、緊急性を踏まえた実施箇所の選択を行い、事業費を見直し	5,000

NO	補助金名	事業内容	現行補助率	見直しの方向性	当初予算額
31	県費単独林道災害復旧費補助（林道施設災害事業費補助）	現年発生災害で、国の採択基準に満たないが、森林整備や地域住民に必要な林道の復旧事業に要する経費に対する補助	1/2	補助事業者である市町村と連携をとりながら、緊急性を踏まえた実施箇所の選択を行い、事業費を見直し	2,600
32	地籍調査費補助	毎筆の土地の所有者、地番、地目、境界等を調査・測量することにより、地籍の明確化（本体調査・数値情報化）を図るために要する経費に対する補助	3/4 (国1/2、 県1/4)	限られた財源の中で効果的に事業を促進するため、本体調査を優先することとし、数値情報化については、実施計画の平準化により単年度事業費を縮減	111,591
33	地籍活用GIS推進事業システム構築費補助	地籍調査の成果を基にした地理情報システム（GIS）のハード部分を構築するために要する経費に対する補助	3/4 (国1/2、 県1/4)	上記数値情報化を活用する事業であり、実施計画の平準化により単年度事業費を縮減	3,087
34	ふるさと農地保全対策費補助	棚田地域にある農業用用水路の改修を行うために要する経費に対する補助	73/100 (国55/100、 県18/100)	必要性や緊急性を検討のうえ、整備計画を見直し、単年度事業費を縮減	9,125
35	基盤整備促進事業費補助	農業用排水路・道路等を地域の実情に応じてきめ細やかに整備するために要する経費に対する補助	68～75/100 (国50～ 55/100、 県18～20/100)	必要性や緊急性を検討のうえ、整備計画を見直し、単年度事業費を縮減	202,918
36	農業集落排水促進事業費補助	農業集落において、管路施設及び汚水処理施設を建設するのに要する経費に対する補助	1/10相当	本事業は、公益性の高い農村部の市町村が行う農業集落排水事業に対する補助事業ではあるが、事業主体である市町村との役割分担の観点から、補助率を見直し	445,200
37	さけます増殖施設整備事業費補助	さけます増殖施設整備事業に要する経費に対する補助	3/4 (国1/2、 県1/4)	施設整備の要望がある中で、重要かつ緊急性を勘案して整備することにより、単年度事業費を縮減	100,275
38	沿岸漁業構造改善事業費補助	漁業生産基盤の整備、労働環境の改善、流通基盤の整備、漁業集落の生活環境改善を目的として、漁業用作業保管施設、水産物荷さばき施設等の整備に要する経費に対する補助	4.6/6～ 4.8/10 (国4/10～ 5/10、 県0.8/10～ 1.6/6)	本事業により整備される施設は、地元で経済的利益を生む性格をもっているため、地元との役割分担を見直す観点から、高上げ補助率を見直し	99,000
39	あおもり「冬の農業」実践活動促進事業費補助	「冬の農業」に関する組織的な活動やベンチャー的な取組みに要する経費に対する補助	1/2	市町村等が行う組織的活動については、当初の3年間でモデル的な取組みの育成が可能であることから、農業者のベンチャー的な活動への支援に特化	13,000

NO	補助金名	事業内容	現行補助率	見直しの方向性	当初予算額
40	あおもり「冬の農業」施設整備事業費補助	耐雪型ハウスの整備や冬季未利用ハウスへの暖房機・除雪機の整備等に要する経費に対する補助	1/3 1/2	補助率1/2で実施している温泉・雪エネルギー活用施設整備への補助は、当初の3年間でモデル事業の目的が達成されることから、事業メニューを廃止し、事業費を縮小	125,000
県土整備部					
41	下水道整備促進費補助	町村下水道事業に対する補助	供用済町村 2.5% 未供用町村 3%	下水道の整備が段階的に進んできており、供用開始前の団体についても供用開始後の団体と同様の補助率に見直し	125,053
42	市街地再開発費補助	市街地再開発事業に対する補助	1/6 (ほかに 国1/6)	県と市町村の役割分担、他県の状況等を踏まえ、新規事業の補助率を見直し	61,180
教育委員会					
43	個性あふれる学校づくり推進事業費補助	市町村が行う家庭や地域と連携して展開する学校独自の教育活動に要する経費に対する補助	1/2	教育活動に要する経費の効率化を図ることにより見直し	15,000
44	文化財修理費補助	国及び県指定文化財建造物等の保存活用を図るため、保存修理を実施する市町村等に対する補助	国指定 25/100 (ほかに 国1/2) 県指定 1/2	国指定文化財については、国から補助金が交付されていること、また観光資源として地元の利益にもなっており、各々の主体的な取組みに関わる部分が多いことから補助事業者との役割分担の割合に応じて補助率を見直しし、県指定文化財に対する市町村等への補助率は、これまでと同様とする(ただし上限額を設定)	7,097
45	記念物環境整備費補助	史跡等の保存活用を図るため、整備事業を実施する市町村等に対する補助	国指定 15/100 (ほかに 国1/2) 県指定 1/2	国指定文化財については、国から補助金が交付されていること、また観光資源として地元の利益にもなっており、各々の主体的な取組みに関わる部分が多いことから補助事業者との役割分担の割合に応じて補助率を見直しし、県指定文化財に対する市町村等への補助率は、これまでと同様とする(ただし上限額を設定)	15,412
46	史跡買上費補助	史跡等の保存のために土地を買上げ、公有化事業を実施する市町村に対する補助	6/100 (ほかに 国80/100)	国指定文化財については、国から補助金が交付されていること、また観光資源として地元の利益にもなっており、各々の主体的な取組みに関わる部分が多いことから補助事業者との役割分担の割合に応じて補助率を見直し	14,184

NO	補助金名	事業内容	現行補助率	見直しの方向性	当初予算額
47	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助	埋蔵文化財包蔵地の発掘調査を実施する市町村に対する補助	25/100 (ほかに 国1/2)	国から補助金が交付されていること、地域的な公共事業及び民間開発と埋蔵文化財の保護とを両立・調整することは所在する市町村の役割であることから、役割分担の度合いに応じて補助率を見直し	21,250
48	文化財防災費補助	国及び県指定文化財建造物等の保存活用を図るため、保存及び防災施設設置を行う市町村等に対する補助	国指定 25/100 (ほかに 国1/2) 県指定1/2	国指定文化財については、国から補助金が交付されていること、また観光資源として地元の利益にもなっており、各々の主体的な取組みに関わる部分が多いことから補助事業者との役割分担の度合いに応じて補助率を見直しし、県指定文化財に対する市町村等への補助率は、これまでと同様とする(ただし上限額を設定)	9,772

1 - 廃止・休止を検討している主な補助金（市町村以外に対するもの）

単位：千円

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現 行 補助率	見直しの方向性	当 初 予 算 額
総務部						
1	私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費補助	私立高等学校におけるIT教育環境の整備に要する経費に対する補助	学校法人	1/8 (ほかに 国1/2)	県内私立学校のコンピューター整備状況が全国平均を上回る等、普及が進んだことから廃止	3,754
2	私立幼稚園子育て支援活動費補助	子育て支援の在り方の研究・情報提供等に要する経費に対する補助	私立幼稚園 連合会	定額	事業計画期間内に、子育て支援活動の啓発が図られると見込まれることから廃止	800
3	納税貯蓄組合事務費補助	自主納税を推進する同団体の事務費に対する補助	納税貯蓄組 合	1/2	1団体あたり約9千円の零細補助であり、コストに比し効果が薄いことから廃止	13,722
4	軽油引取税協力団体補助	軽油引取税の適正な申告納入を促進するための広報事業等を実施するのに要する経費に対する補助	青森県石油 商業組合	1/2	施策の浸透・普及により事業目的が達成されると見込まれることから、段階的に縮減のうえ廃止	1,500
5	青森県婦人防火クラブ連絡協議会補助	火災予防事業（防火の集い、研修会等）に要する経費に対する補助	青森県婦人 防火クラブ 連絡協議会	1/2	自立促進のための組織のあり方等を検討しつつ、段階的に縮減のうえ廃止	495
企画振興部						
6	市町村合併推進調査事業費補助	市町村合併の推進に向けて自主的に調査研究等を行う民間団体に対する補助	民間団体	1/2	合併特例法の適用期限を 末に控え、適用期間内の合併に向けた民間団体の行う調査研究活動の支援に一定の役割を果たしたことから廃止	1,400
7	市町村活性化対策協議会補助	青森県市町村活性化対策協議会が実施する市町村活性化のための支援事業に要する経費に対する補助	青森県市町 村活性化対 策協議会	定額	協議会事業等の見直しにより廃止	500
環境生活部						
8	青い森未来を創る青年塾事業費補助	21世紀を担う青少年の人材育成を推進するため、自主性・協調性・国際性等を養うことを目的として、青年グループ等が自ら企画する研修活動に要する経費に対する補助	青年グルー プ	1/2	事業実績が計画を下回っており、期待する事業効果が上がっていないことから、需要に応じた事業費の縮減を図りつつ、一定の効果を果たした上で廃止	3,000

NO	補助金名	事業内容	主な補助金交付先	現行補助率	見直しの方向性	当初 予算額
9	男女共同参画推進事業費補助	男女共同参画社会の実現を図るため、「青森県に男女共同参画社会をつくる県民運動推進協議会」が実施する男女共同参画推進事業に要する経費に対する補助	青森県に男女共同参画社会をつくる県民運動推進協議会	定額	協議会が設立して3年を経過し、自立対応可能と見込まれることから廃止	500
健康福祉部						
10	ふれあいのまちづくり事業費補助	市町村社会福祉協議会において、地域福祉コーディネーターの配置、ふれあい福祉センターの設置及び地域生活支援事業等を行うのに要する経費に対する補助	青森県社会福祉協議会	2/3 (国1/3、 県1/3)	事業実施期間満了により廃止	13,800
11	青森県遺族連合会補助 (海外慰霊巡拝事業)	(社)青森県遺族連合会主催で、海外戦没者の遺族が海外の日本人墓地、戦地等に赴いて慰霊祭を実施するのに要する経費に対する補助	青森県遺族連合会	1/3、10/10	事業計画期間完了により廃止	2,246
12	青森県傷痍軍人会補助	戦傷病者の福祉の向上を図るため、青森県傷痍軍人会が行う戦傷病者指導相談事業に要する経費に対する補助	青森県傷痍軍人会	定額	戦傷病者相談員を配置し、相談に 응ずるといふ国の制度を活用することにより廃止	200
13	救命救急センター設備整備費補助	救命救急センターの施設整備に要する経費に対する補助	三次救急医療機関	1/2 (国1/4、 県1/4)	交付対象団体において設備整備が概ね完了することから廃止	63,526
14	医学振興促進事業費補助	県内若手医師、グループが行う医学研究に要する経費に対する補助	青森医学振興会	定額	県内医師の医学研究の促進による就業環境の充実という本事業の目的が達成されると見込まれることから廃止	2,500
15	医師臨床研修体制整備事業費補助	臨床研修指定病院研修プログラムの充実、普及等を図る事業の実施に要する経費に対する補助	県内医療機関	1/2	研修体制の整備が概ね完了することから廃止	9,000
16	有子看護師確保事業費補助	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業の実施に要する経費に対する補助	民間病院3か所	2/3 (国1/3、 県1/3)	保育制度が充実し、看護師が確保され、当該事業の必要性が低下していることから廃止	5,842
17	院内保育所事業運営費補助	県立中央病院内保育所の運営に要する経費に対する補助	県立中央病院	定額	保育制度が充実し、看護師が確保され、当該事業の必要性が低下していることから廃止	28,082
18	救急現場医療確保事業費補助	高度医療機器を搭載した救急車等に医師が同乗し、応急処置等を行う事業の実施に要する経費に対する補助	県立中央病院	定額	救急救命士による効率的な救急医療体制が見込まれることから廃止	10,409
19	青森県母子寡婦福祉連合会活性化事業費補助	(財)青森県母子寡婦福祉連合会の活動の活性化を図るのに要する経費に対する補助	(財)青森県母子寡婦福祉連合会	定額	団体の基盤を強化する事業に対しての補助であり、計画期間が経過したことから廃止	500

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現 行 補助率	見直しの方向性	予 算 初 額
20	盲ろう者向通訳養成研修会派遣費補助	盲ろう者向通訳養成研修会への派遣に要する経費に対する補助	財団・青森県身体障害者福祉団体連合会	10/10	研修修了者が一定人数確保できたことから廃止	120
商工労働部						
21	青森県中小企業団体中央会活動運営費補助	設備近代化資金に係る約定償還の円滑化を図るため、中小企業団体中央会が実施する償還準備積立制度に要する経費に対する補助	青森県中小企業団体中央会	10/10	で新規加入を取り止めた償還準備積立制度に係る約定償還の終期が到来することから廃止	178
22	21あおもり産業総合支援センター補助	中小企業者に企業情報等を提供するため、(財)21あおもり産業総合支援センターが行うインターネットを利用した県内中小企業等に対する電子メールによる情報提供に要する経費に対する補助	(財)21あおもり産業総合支援センター	定額	事業の実施方法等を見直し、他の商工団体との連携のもと自立的な事業の実施をめざすため廃止	1,830
23	情報通信関連産業立地促進費補助	県が誘致した情報通信関連企業の回線使用料及びオフィス賃料に対する補助	誘致企業	1/2、1/4	までに県が誘致した情報通信関連企業に対する補助金であり、新制度への切替に伴い廃止	2,200
24	デジタルアーカイブ推進事業費補助	デジタルアーカイブによる新産業の創出及び新文化の創造を図るため、青森デジタルアーカイブ協議会が行う各種事業に要する経費に対する補助	青森デジタルアーカイブ推進協議会	定額	産学官の連携によりデジタルアーカイブの推進に取り組むこと等を目的に設立されたデジタルアーカイブ推進協議会の立ち上がり支援をするためのものであり、同協議会の事業運営が順調に推移していることから廃止	500
25	F P D 関連研究開発推進費補助	本県 F P D 関連産業のステップアップを図るため、地元企業が大学、試験研究機関と共同研究を行う場合や社員を派遣する場合に要する経費に対する補助	(株)八戸インテリジェントプラザ	定額	県の試験研究機関に F P D の研究施設が新設されるなど、県内でも地元企業の研究開発、人材育成に対応できる体制が整いつつあることから廃止	7,500
26	医療・福祉関連産業創出育成支援事業費補助	高齢者や障害者の自立を支援、長寿社会の実現を図るため、医療・健康・福祉関連産業が行う産学官の共同研究や、共同研究の成果を活用した商品化に要する経費に対する補助	中小企業等	1/2	医療・福祉産業分野での産学官連携の促進と研究開発の推進を計画的に行うことにより、その目的を達成のうえ廃止	20,000
27	地域中小企業創造力形成事業費補助	地域経済の発展に重要な役割を担う地場産業の育成及び振興を図るため、中小企業等が行う技術やデザイン力の強化、人材定着の養成、消費地等の情報提供に要する経費に対する補助	中小企業等	10/10 (国1/2、 県1/2)	国庫補助金が廃止されること、及び同種の補助制度も充実してきたことから廃止	3,000

NO	補助金名	事業内容	主な補助金交付先	現行補助率	見直しの方向性	当初額 予算額
28	地域資源等活用型起業化形成事業費補助	中小企業等の起業化の促進及び地域産業の育成強化を図るため、中小企業等が行う地域資源を活用した起業化のための商品開発、市場開拓等に要する経費に対する補助	中小企業等	2/3 (国1/3、 県1/3)	国庫補助金が廃止されること、及び同種の補助制度も充実してきたこと等から廃止	3,000
29	健康福祉産業研究開発費補助	健康福祉機器等の研究開発能力向上を図るため、「あおもり健康福祉機器開発協議会」が行う基盤的事業に要する経費に対する補助	あおもり健康福祉機器開発協議会	1/2	協議会会員同士の連携の下、福祉用具の製品化に成功した事例が出てきており、研究開発が進んできたことから廃止	300
30	ビジネスモデル特許出願料等助成費補助	ビジネスモデル特許取得の普及啓発を図るため、ITベンチャー創出支援審査委員会の認定を受けた企業が行う特許取得に要する経費に対する補助	中小企業等	1/2	ビジネスモデル特許取得の普及啓発が図られるなど、一定の事業成果が見られることから廃止	700
31	ITベンチャー中小企業育成事業費補助	ITベンチャー企業における人材養成を図るため、民間の教育機関が行う高度情報処理技術研修会等開催に要する経費に対する補助	民間教育機関	1/3	民間の教育機関が行う高度情報処理技術研修会等開催の立ち上げ支援については、受講料等の受益者負担による採算性確保の見通しが得られることから廃止	600
32	独創技術奨励事業費補助	特許等取得による県内に根ざした技術の取得を図るため、県内の中小企業等が行う優れた技術等に係る特許権等の取得に要する経費に対する補助	中小企業等	1/2	特許等取得に対する意識の向上が図られ、一定の成果が見られることから廃止	1,000
33	ワークシェアリング導入奨励費補助	県内企業のワークシェアリングの導入を推進するため、ワークシェアリングを導入した事業者に対する補助	事業主	定額	ワークシェアリングの普及啓蒙を計画的に進め、一定の促進期間経過後に廃止	6,000
34	中高年齢層常用雇用奨励費補助	中高年齢者の再就職を促進するため、県及び市町村が実施する緊急地域雇用創出対策事業で雇用した中高年齢者を常用雇用した事業者に対する補助	事業主	定額	事業実施の前提となる国の緊急地域雇用創出対策事業の終了に伴い廃止	18,100
35	21あおもり産業総合支援センター補助	出稼労働者の安全就労対策の強化を図り、出稼労働者及びその家族の福祉の向上に資するため、(財)21あおもり産業総合支援センターが行う事故見舞金給付事業に要する事業費に対する補助	(財)21あおもり産業総合支援センター	10/10 (国3/10、 県7/10)	出稼労働者の減少に伴い、事故見舞金給付事業(共済事業)への加入者が減少し、財政基盤が弱くなっていること及び近年各種保険制度も充実し、事業効果が薄れていることから廃止	7,120
36	21あおもり産業総合支援センター補助	出稼労働者の安全就労対策の強化を図り、出稼労働者及びその家族の福祉の向上に資するため、(財)21あおもり産業総合支援センターが行う事故見舞金給付事業に要する出稼指導員の人件費に対する補助	(財)21あおもり産業総合支援センター	10/10	事故見舞金給付事業廃止後2年間の給付申請期間経過後に廃止	2,313

NO	補助金名	事業内容	主な補助金交付先	現行補助率	見直しの方向性	当初算額
37	21あおもり産業総合支援センター補助	出稼労働者の安全就労対策の強化を図り、出稼労働者及びその家族の福祉の向上に資するため、(財)21あおもり産業総合支援センターが行う事故見舞金給付事業に要する派遣職員の人件費に対する補助	(財)21あおもり産業総合支援センター	10/10	事故見舞金給付事業廃止後2年間の給付申請期間経過後に廃止	9,836
38	青森県勤労者福祉施設協会補助	勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図るため、(社)青森県勤労者福祉施設協会が行う、県内の勤労者福祉施設に対する管理運営指導に要する経費に対する補助	(社)青森県勤労者福祉施設協会	定額	(社)青森県勤労者福祉施設協会が解散予定であることから、その解散にあわせて廃止	1,000
39	青森県技能士会活動運営費補助	技能士の技能及び知識の向上並びに技能尊重の推進を図るため、青森県技能士会が行う研修事業等に要する経費に対する補助	青森県技能士会	定額	青森県技能士会の設立から一定期間経過し、技能士会独自の事業収入による会の運営が見込まれることから廃止	1,000
文化観光部						
40	「春もみじ(紅葉)」イベント事業費補助	早春の誘客促進のため、「春もみじ(紅葉)」に関連したイベントに要する経費に対する補助	各地区実行委員会	1/2(上限2,500千円)	各地区で継続的に関連イベントが開催されたことにより、事業が定着すると見込まれる一定期間経過後に廃止	15,500
41	定期観光バス運行事業費補助	八戸駅と十和田湖、下北地域を結ぶ観光バスの冬期間の運行に要する経費に対する補助	活彩とわだこ会、下北交通(株)	1/3	新幹線八戸駅開業後の継続的な取り組みにより、一部成果等が見込まれる一定期間経過後に廃止	5,249
42	コンベンション開催助成金制度運営費補助	コンベンション開催費補助金の申請・審査事務等に要する経費に対する補助	各コンベンションビル等	定額	実施主体の自立を促進する観点から廃止し、コンベンション開催費補助制度全体の効率的な運用を検討	1,260
43	観光地づくり推進モデル事業費補助	観光地の活性化を促進するうえでモデル的と認められる誘客対策事業に要する経費に対する補助	下北観光協議会	1/3	これまでの取組みにより、一体となった観光推進体制の形成が図られることから廃止	5,000
44	21世紀祭りプロジェクト事業費補助	都市観光振興、地域性を有する「新しい祭り」を支援するため、その開催に要する経費に対する補助	各地区実行委員会	定額	各実行委員会の主体的な運営とするため、定率補助への見直しを経たうえで廃止	30,000
45	みちのく夢プラザ運営事業費補助	福岡市に設置する北東北三県合同アンテナショップ「みちのく夢プラザ」の運営に要する経費に対する補助	(社)青森県物産協会	1/2	商品送料等を対象とする県費単独補助であり、運営方法の見直しにより売上の増が見込まれるため廃止	1,350
農林水産部						
46	経営刷新対策費補助	青森県農協経営基盤強化総合対策本部の運営及び特別指導に要する経費に対する補助	農協中央会	2/3	事務的経費に対する県単補助であり、実施主体の自主性を促す観点から廃止	610

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現行 補助率	見直しの方向性	当初 予算額
47	漁業共済掛金補助	漁業災害補償法に基づく漁業共済の加入促進を図るための掛金に対する補助	漁業共済契約者	1/10	漁業者の自立を促す観点から、全国展開される加入推進運動期間の終了をもって廃止	47,406
48	合併農協施設等補助	合併農協の施設整備又は営農指導員の配置に対する補助	合併農協	1/2	合併のための過大な施設整備等は、農協の経営基盤の自立性を阻害することから、段階的に縮小のうえ廃止	20,000
49	広域合併農協等営農体制強化事業費補助	合併農協が、地域農業を振興し合併の利点を活かしつつ地域の営農センター機能等を強化するため、営農指導員の資質向上と通信技術を活用した経営診断や現場で即応できる装備の充実に対する補助	農協中央会等	1/2	本来、農協系統が主体となるべき事業であり、事業目的の普及が図られることから廃止	1,250
50	りんご共済制度加入促進事業費補助(りんご共済制度普及事業費補助)	果樹共済制度の普及を図るため、青森県農業共済組合連合会が作成するリーフレット等の作成に要する経費に対する補助	農業共済組合連合会	1/2	農業者の自立を促す観点から廃止	540
51	新日韓漁業協定共済加入推進費補助	新日韓漁業協定で影響を受ける漁業者が加入する漁業共済の掛金補助	漁業共済契約者	10/10	漁業者の自立を促す観点から廃止	4,276
52	新日中漁業協定緊急特別対策費補助	新日中漁業協定で影響を受ける漁業者が加入する漁業共済の掛金補助	漁業共済契約者	10/10	漁業者の自立を促す観点から廃止	1,487
53	漁業経営基盤強化指導事業費補助(人件費)	漁業者への経営指導を行う青森県漁業経営指導協会に対する人件費補助	青森県漁業経営指導協会	10/10	本来、漁協系統が負担すべき人件費であることから廃止	3,721
54	漁協系統信用事業実施基盤強化対策事業費補助	漁協から信用事業を譲り受ける信漁連が機器整備等を行うための経費に対する補助	青森県信用漁業協同組合連合会	2/3 (国1/3、 県1/3)	交付対象団体において概ね整備が終了したことから廃止	27,495
55	農業IT活用支援事業費補助	ホームページを開設し、情報発信・農産物販売を行うための初期経費に対する補助	農業者団体等	1/2	一地区あたり75千円の零細補助であり、実施希望が少ないことから廃止	225
56	緊急農林水産業雇用創出促進事業費補助	農協等による無料職業紹介所の開設に対する補助	農協等	10/10	本事業を実施することでこれまで2か所であった無料職業紹介所が9か所に増え、モデル事業としての目的が達成されたことから廃止	3,000
57	農地保有合理化促進事業対策費補助(農地保有合理化総合推進事業)	公社が集落ぐるみでの農用地の利用集積を推進するための活動に対する補助	(社)青い森農林振興公社	10/10 (国3/5、 県2/5)	公社よりも地域の実情に精通している市町村が青森型地域ぐるみ農地流動化総合推進事業で流動化を進める方が効率的であることから廃止	3,350

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現行 補助率	見直しの方向性	当初 予算額
58	土地利用調整実践活動 支援事業費補助	農協を農地流動化の活動母体として 育成に要する経費に対する補助	農協	1/2	1団体あたり450千円の零細補助 であり、事務コストに比して事業効果 が薄いことから廃止	900
59	高品質飼料生産対策事 業費補助	りんご粕等食品廃棄物を利用したT MR飼料の円滑な生産や利用の拡大を 図るためのモデル的な取組みに要する 経費に対する補助	らくのう 青森農協	1/2	TMR飼料の安定供給が実施可能と なると見込まれる時期を踏まえて廃止	2,000
60	地域畜産振興事業費補 助（公共牧場活用強化 対策事業費補助）	地方競馬全国協会が実施する畜産振 興補助事業に要する経費に対する補助	農協	1/20	事業の前提となる地方競馬全国協会 が実施する公共牧場活性化対策に係る 畜産振興補助事業の終了にあわせて廃 止	626
61	あおり牛肥育経営安 定対策事業費補助	肉用牛肥育経営の収益性が低下した ときに助成金を交付する「あおり牛 肥育経営安定基金」の造成に対する補 助	県畜産協会	1/16 (ほかに 国3/4)	肥育農家の自立を促す観点から廃止	51,476
62	県産牛乳消費促進総合 支援事業費補助（高齢 者等県産牛乳飲用促進 事業費補助）	老人保健施設における県産牛乳の消 費を促進するのに要する経費に対する 補助	全農青森県 本部	定額	事業開始から8年が経過し、一定の 事業効果が得られたことから廃止	1,080
63	緑香る森づくり推進事 業費補助	森林整備（造林）する場合の苗木購 入に要する経費に対する補助	森林組合外	ヒバ 24/100 スギ 5/100 他 15/100	森林整備の加速的な推進のための初 期投資の軽減対策として実施してきた が、新植面積が年々減少してきている ことから縮減、その後廃止	17,541
64	初回間伐促進事業費補 助	人工林3齢級の初回間伐に要する経 費に対する補助	森林組合	3/10	緊急間伐対策の次期対策として実施 するものであるが、5か年計画の実施 により、概ね事業目的が達成されると 見込まれることから、段階的に事業費 を抑制のうえ廃止	18,416
65	木材産業体質強化事業 費補助	高度な木材加工施設の整備資金へ利 子助成を行うための資金造成に要する 経費に対する補助	青森県木材 協同組合	1/2	本事業により整備されている環境保 全施設（焼却炉）については、他の補 助制度等の活用が可能となったことか ら廃止	931
66	間伐等森林整備促進対 策事業費補助	高性能林業機械及び基幹作業道の整 備に要する経費に対する補助	森林組合外	6/10 (国4.5/10、 県1.5/10)	適正な森林整備のため、国の緊急間 伐対策と連携して実施してきた対策期 間が満了することから廃止	2,400
67	緊急間伐促進事業費補 助	間伐材を山土場から共販所等まで出 材するのに要する経費に対する補助	森林組合	1/2	適正な森林整備のため、国の緊急間 伐対策と連携して実施してきた対策期 間が満了することから廃止	18,000
68	青森県緑化推進委員会 補助	青森県緑化推進委員会の運営及び組 織強化に要する経費に対する補助	青森県緑化 推進委員会	定額	緑の募金による交付金により自主的 な運営が可能と見込まれることから廃 止	1,800

NO	補助金名	事業内容	主な補助金交付先	現行補助率	見直しの方向性	当初額 予算額
69	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助(土地改良施設管理情報システム整備事業費補助)	管理台帳等を電子情報化し、災害時の迅速な対応や管理事務の省力化などに資するために要する経費に対する補助	土地改良区	3/4 (国1/2、 県1/4)	事業計画期間の終了により廃止	3,750
70	土地改良区統合整備体制強化事業費補助	土地改良区の統合整備の推進を図るため、県土連が実施する事務事業に要する経費に対する補助	県土連	3/4 (国1/2、 県1/4)	事業実施期間内に土地改良区の統合合併について一定の成果が見られたため、事業終期をもって廃止	1,500
71	漁業用海岸局運営費補助	八戸漁業用海岸局において、青森県が行う公共業務用無線通信の確保のため、常時当該通信を行う無線漁協職員1人分の人件費に対する補助	青森県無線利用漁業協同組合	10/10	公共業務用無線局及び漁業用海岸局、それぞれの通信量と人員配置の不均衡を是正することにより廃止	5,994
教育委員会						
72	あおもり教育の日推進大会開催費補助	教育の大切さを考え、教育を尊重し、教育の振興を期することを目的として開催される「あおもり教育の日」推進大会の開催に要する経費に対する補助	「あおもり教育の日」推進協議会	定額	協議会の自立を促進しつつ、一定期間経過後、廃止	180
73	教育研究団体補助	教育研究団体が行う教育研究活動に要する経費に対する補助	青森県小学校教育研究会等	定額	1団体当たり15万円程度の零細補助であり、事務コストに比して事業効果が薄いことから廃止	790
74	産業教育活性化支援事業費補助	青森県産業教育フェア実行委員会が行う産業教育フェア開催に要する経費に対する補助	青森県産業教育フェア実行委員会	定額	から始まった当フェアを通じて、県民の産業教育に対する理解を促し、高等学校における産業教育を活性化させるという所期の目的がほぼ達成されたため廃止	4,000
75	少年団体活動費補助(青森県子ども会育成連合会補助)	青森県子ども会育成連合会が行う事業に要する経費に対する補助	青森県子ども会育成連合会	定額	団体が行う研修会開催等の定着を目的とした補助であり、概ね事業が定着したことから、段階的に縮減のうえ廃止	315
76	少年団体活動費補助(日本ボーイスカウト青森県連盟補助)	日本ボーイスカウト青森県連盟が行う事業に要する経費に対する補助	日本ボーイスカウト青森県連盟	定額	団体が行う研修会開催等の定着を目的とした補助であり、概ね事業が定着したことから、段階的に縮減のうえ廃止	189
77	少年団体活動費補助(ガールスカウト日本連盟青森県支部補助)	ガールスカウト日本連盟青森県支部が行う事業に要する経費に対する補助	ガールスカウト日本連盟青森県支部	定額	団体が行う研修会開催等の定着を目的とした補助であり、概ね事業が定着したことから、段階的に縮減のうえ廃止	108

NO	補助金名	事業内容	主な補助金交付先	現行補助率	見直しの方向性	当初 予算 額
78	P T A 補助（青森県 P T A 連合会補助）	青森県 P T A 連合会が行う事業に要する経費に対する補助	青森県 P T A 連合会	定額	団体が行う研修会開催等の定着を目的とした補助であり、概ね事業が定着したことから、段階的に縮減のうえ廃止	450
79	スポーツ少年団国際交流事業費補助	本県スポーツ少年団とハバロフスク地方の少年がキャンプ・野外スポーツの交流を通して友好を深めるのに要する経費に対する補助	(財)青森県体育協会	10/10	相互交流も で三巡し、キャンプ・野外スポーツの交流を通して友好を深めるとい事業目的が達成されると見込まれることから廃止	2,328
80	地域スポーツフェスティバル開催費補助	健康の保持増進や生涯スポーツの普及・振興を図るため開催される地域スポーツフェスティバルの開催に要する経費に対する補助	青森県体育指導委員協議会	定額	の全国スポーツ・レクリエーション祭本県開催により、事業目的が達成されると見込まれることから廃止	1,428
81	スポーツ事業費補助（みんなのスポーツ推進事業）	広く県民がスポーツに親しむ環境づくりを目指し、地域に根ざしたスポーツレクリエーションの定着とともに、スポーツレクリエーション団体の育成を図るのに要する経費に対する補助	(財)青い森みらい創造財団	10/10	の全国スポーツ・レクリエーション祭本県開催により、事業目的が達成されると見込まれることから廃止	8,768
82	スポーツ事業費補助（武道特別強化事業）	競技力の向上を目指すため、武道の強化指定種目を対象に、指導実績のある国内最高水準の指導者等を招聘し、本県選手の意識改革と専門技術の向上、指導者の知識や指導方法の習得を図るのに要する経費に対する補助	(財)青い森みらい創造財団	10/10	から3か年をもって強化指定種目である武道3種目の強化事業も一巡したことから廃止	3,467
83	民俗文化財修理費補助	国重要無形民俗文化財の保存のため、用具の修理・新調事業を行う保護団体に対する補助	民俗文化財保護団体	25/100 (ほかに国1/2)	類似の事業である無形文化財保護費補助に統合	585
84	縄文フォーラム開催費補助	縄文文化に関する研究成果等を発信するため、フォーラムを開催する実行委員会に対する補助	実行委員会	定額	から実施してきており、県民を対象に先人が残した文化遺産の保存・伝承を啓発するという所期の目的が達成されたことから廃止	2,000

1 - 見直しを検討している主な補助金（市町村以外に対するもの）

単位：千円

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現 行 補助率	見直しの方向性	当 初 予 算 額
総務部						
1	産業教育施設設備費補助	産業教育施設・設備の整備に要する経費に対する補助	学校法人	1/3 (ほかに 国1/3)	国庫補助金を合わせると高率の補助率となっていることを踏まえ、事業者に応分の負担を求めるため、補助率を見直し	6,226
2	私立学校教育改革推進特別経費補助	国際化、入試改革、預かり保育、子育て支援活動等の事業に要する経費に対する補助	学校法人	定額 (国1/2、 県1/2)	対象の少ない補助項目を廃止し、補助単価を見直し	112,884
3	私立学校教職員共済費補助	学校法人及びその教職員の長期給付事業掛金の負担軽減のための補助	日本私立学校振興・共済事業団	8/1,000	他県の状況等を勘案し、大学・短大教職員分について、段階的に補助率を削減のうえ廃止	97,466
4	私立学校経常費補助	教育活動に要する経常的経費に対する補助	学校法人	定額	私学振興を図りつつ、他県の状況等を踏まえ、持続可能な補助制度のあり方を検討	5,987,270
5	私立学校経常費補助 (専修・各種学校等)	教育活動に要する経常的経費に対する補助	学校法人	定額	私学振興を図りつつ、他県の状況等を踏まえ、持続可能な補助制度のあり方を検討	52,958
6	私立高等学校施設高度化推進事業費補助	校舎改築に係る借入利息に対する補助	学校法人	学校法人負担 利子の1/2	新規の校舎改築について、実施年度の調整を図ることによる見直し	10,723
7	私立幼稚園施設整備費補助	幼稚園舎の改築等に要する経費に対する補助	学校法人	1/6 (ほかに 国1/3)	補助限度額を設定し、園舎改築等を計画的に進めることによる見直し	45,319
8	納税貯蓄組合連合会補助	納税思想の高揚等を目的とした活動に要する経費に対する補助	青森県納税貯蓄組合連合会	10/10	社会情勢の変化等により、効果の薄れてきた事業の合理化・効率化を求め、段階的に補助限度額を削減することによる見直し	8,558
企画振興部						
9	県民政策形成促進事業費補助	あおもり県民政策ネットワークが行う政策形成機能の強化のための事業に要する経費及び事務局職員に係る人件費に対する補助	あおもり県民政策ネットワーク	定額	補助事業者の事務事業の効率運営を図ることにより補助対象経費の削減が見込まれることから、補助限度額を見直し	35,120

NO	補助金名	事業内容	主な補助金交付先	現行補助率	見直しの方向性	当初 予算額
10	地方バス運行対策費補助(車両購入費)	生活路線を運行する路線バス事業者に対する補助	弘南バス(株)ほか	1/2 (ほかに 国1/2)	各事業者の自助努力や既存車両の活用による対応を促進し、緊急性のある老朽化代替分のみ補助することとして、単年度事業費を縮減	170,000
環境生活部						
11	団体保護育成費補助	芸術文化の振興を図るため、社団法人青森県文化振興会議が行う芸術文化活動事業に要する経費に対する補助	(社)青森県文化振興会議	定額	実施主体の自立を促進する観点から、団体事業の効率運営を図ることにより、補助限度額を見直し	3,800
12	青森県交通対策協議会補助	協議会が行う交通安全運動の企画・調整及び交通安全の意識啓発に要する経費に対する補助	青森県交通対策協議会	定額	実施主体の自立を促進する観点から、団体事業の効率運営を図ることにより、補助限度額を見直し	1,730
13	青森県ダンプカー協会事業費補助	協会が行う交通安全教育及び広報活動等に要する経費に対する補助	(社)青森県ダンプカー協会	1/2	新規会員の加入促進による自助努力の導入を図る必要があることから、補助対象経費を見直し	1,500
14	岩木山スキーマラソン大会開催費補助	冬季スポーツの普及振興を図るため開催される岩木山スキーマラソン大会の運営に要する経費に対する補助	岩木山スキーマラソン大会実行委員会	定額	事業開始以来一定期間が経過し、大会が定着してきたことから、大会の運営手法等の検討により、補助限度額を見直し	1,000
15	家庭用品リサイクル推進事業費補助	家庭で不用となった一般廃棄物のリユースを促進するため、NPO等が行うインターネットを活用した不用品の交換に要する経費に対する補助	ひろさき環境パートナーシップ21	1/2	民間団体の自主的な運営により行なっていくべき活動であることから、事業のあり方を検討しつつ、補助限度額を見直し	2,000
健康福祉部						
16	福祉施設経営指導事業費補助	社会福祉施設に対して実施する入所者処遇、施設経営、会計・税務、衛生など施設運営に関する相談事業に要する経費に対する補助	青森県社会福祉協議会	10/10 (国1/2、 県1/2)	事業の効率運営を図ることにより、補助対象経費を見直し	8,023
17	青森県すこやか福祉事業団補助(人件費)	県立施設等の運営を委託している青森県すこやか福祉事業団本部の人件費に対する補助	青森県すこやか福祉事業団	10/10	定員適正化等を含め、人件費削減を検討し、補助限度額を見直し	94,730
18	青森県すこやか福祉事業団補助(事務費)	県立施設等の運営を委託している青森県すこやか福祉事業団本部の管理費(事務費)に対する補助	青森県すこやか福祉事業団	10/10	事業の効率運営を図ることにより、補助対象経費を見直し	14,195

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現行 補助率	見直しの方向性	当初 予算額
19	生活福祉資金貸付費補助（事務費）	県社会福祉協議会が、低所得者、障害者又は高齢者に対し、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を営むことができるよう、資金の貸付を行うための生活福祉資金の財源及び貸付審査や償還指導等の必要な援助指導を行うための事務に要する経費に対する補助	青森県社会福祉協議会	10/10 （国1/2、 県1/2）	事業の効率運営を図ることにより、補助対象経費を見直し	20,461
20	民生委員研修活動事業費補助	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の資質の向上を図るため、全国民生委員児童委員大会派遣費並びに民生委員研修事業に要する経費に対する補助	青森県社会福祉協議会	10/10 （国1/2、 県1/2） 定額	全国民生委員児童委員大会への参加が定着したことから、定額補助（全国大会参加旅費分）を廃止	1,000
21	地域福祉総合推進事業費補助	県社会福祉協議会が、地域福祉の推進を図るための市町村社会福祉協議会の取組みを支援するとともに、民間サービス事業者等の地域福祉活動への参画を促進するのに要する経費に対する補助	青森県社会福祉協議会	10/10 （国1/2、 県1/2）	事業の効率運営を図ることにより、補助対象経費を見直し	2,790
22	県ボランティアセンター活動事業費補助	県ボランティアセンターを設置し、児童・生徒に対する福祉教育の推進やボランティア養成研修の実施、ボランティアグループの組織化の支援、情報誌の発行、災害時の福祉救援体制の整備等を行うのに要する経費に対する補助	青森県社会福祉協議会	10/10 （国1/2、 県1/2）	事業の効率運営を図ることにより、補助対象経費を見直し	14,490
23	町村ボランティアセンター活動事業費補助	町村ボランティアセンターを設置し、ボランティア情報誌の全戸配付、ボランティア活動に関する相談・登録・あっせん事業、ボランティア入門講座の開催、災害時における福祉救援体制の整備を行うのに要する経費に対する補助	青森県社会福祉協議会	2/3 （国1/3、 県1/3）	ボランティアセンターの設置促進期間が相当程度経過したことから、対象箇所数を縮減	6,360

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現 行 補助率	見直しの方向性	当 初 予 算 額
24	地域福祉権利擁護事業 費補助（事業費）	ひとり暮らしの痴呆性高齢者、知的障 害者等、自己決定能力が低下している 者に対して、その権利を擁護し、自立 した地域生活を送れるように生活支援 員を派遣し、様々なサービスの利用、 日常的な金銭管理等の支援を行う地域 福祉権利擁護事業に要する経費に対す る補助	青森県社会 福祉協議会	10/10 （国1/2、 県1/2）	事業の効率運営を図ることにより、 補助対象経費を見直し	34,420
25	地域福祉権利擁護事業 費補助（人件費）	ひとり暮らしの痴呆性高齢者、知的障 害者等、自己決定能力が低下している 者に対して、その権利を擁護し、自立 した地域生活を送れるように生活支援 員を派遣し、様々なサービスの利用、 日常的な金銭管理等の支援を行う地域 福祉権利擁護事業に要する経費に対す る補助	青森県社会 福祉協議会	10/10 （国1/2、 県1/2）	県に準じた人件費削減により、補助 限度額を見直し	15,500
26	福祉サービス苦情解決 事業費補助（事業費）	青森県運営適正化委員会を設置し、 福祉サービス利用者の苦情に対して、 調査、指導、助言、あっせんを行い、 苦情の解決を図る事業に要する経費に 対する補助	青森県社会 福祉協議会	10/10 （国1/2、 県1/2）	事業の効率運営を図ることにより、 補助対象経費を見直し	2,369
27	福祉サービス苦情解決 事業費補助（人件費）	青森県運営適正化委員会を設置し、 福祉サービス利用者の苦情に対して、 調査、指導、助言、あっせんを行い、 苦情の解決を図る事業に要する経費に 対する補助	青森県社会 福祉協議会	10/10 （国1/2、 県1/2）	県に準じた人件費削減により、補助 限度額を見直し	9,094
28	医療施設近代化設備整 備費補助	医療施設の老朽化等による建て替え 等に要する経費に対する補助	医療法人等	1/3、定額 （国1/3、 嵩上げ定 額）	県費嵩上げによる整備の促進が概ね 達成されたことから、嵩上げを廃止	609,091
29	看護師宿舎施設整備費 補助	看護師宿舎施設の整備に要する経費 に対する補助	医療法人等	1/2 （国1/3、 嵩上げ1/6）	県費嵩上げによる整備の促進が概ね 達成されたことから、嵩上げを廃止	63,921
30	知的障害児者歯科保健 医療推進事業費補助	知的障害児者の通所施設において、 歯科健康診査等を実施するのに要する 経費に対する補助	青森県歯科 医師会	定額	施設独自での健診が見込まれること から、段階的に実施施設数を減ずるこ とにより、事業費を縮減	3,700
31	看護師等養成所運営費 補助	看護師等養成所の運営費に対する補 助	民間養成所 9か所	10/10 （国1/2、 県1/2）	県内の今後の看護師需給バランスを 考慮し、設置者負担を見直しつつ、補 助限度額を縮減	99,300

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現行 補助率	見直しの方向性	当初 予算額
32	がん診療施設情報ネットワーク事業運営費補助	がん診療ネットワークシステムの運営費に対する補助	県立中央病院	定額	システム機器構成の見直しによる運営費（年間保守料）の削減	13,279
33	青森県食品衛生協会補助	食品衛生指導員による自主的な食品衛生指導活動に要する経費に対する補助	(社)青森県食品衛生協会	定額	実施主体の自立を促す観点から、当協会の会費収入の活用等を考慮し、補助対象経費を見直し	800
34	公衆浴場施設整備費補助	公衆浴場における釜更新、福祉設備整備に要する経費に対する補助	公衆浴場経営者	1/3	社会情勢の変化等に応じた計画規模の縮減	6,600
35	介護サービス苦情処理事業費補助	利用者保護及び介護サービスの質の確保のため、契約どおりにサービスが提供されない場合等における利用者からの苦情を処理するための苦情処理体制の整備に要する経費に対する補助	青森県国民健康保険連合会	10/10	処理件数が減少していることから、事業実施の職員を1名減員することにより、補助対象経費を見直し	13,256
36	産休等代替職員設置費補助	児童福祉施設等の職員が出産等のため休暇を必要とする場合、代替職員を任用するための経費に対する補助	社会福祉法人等	10/10・定額 (国1/3、 県2/3、 定額)	児童の処遇を考慮した上で、補助対象経費を見直し（直接児童の処遇に携わる職種でない用務員の県単独部分の補助を削減）	80,883
37	身体障害者福祉活動推進事業費補助	身体障害者相談員の資質向上と活動の推進及び身体障害者福祉団体の育成、指導を行う活動推進員の設置・活動に要する経費に対する補助	(財)青森県身体障害者福祉団体連合会	10/10	県に準じた人件費削減を実施し、補助限度額を見直し	1,711
38	障害児者在宅支援事業費補助	在宅の重症心身障害児者及び自閉症児者に係る家族交流、介護技術研修、療育相談・指導等に要する経費に対する補助	(社福)全国重症心身障害児(者)を守る会青森県支部ほか	1/2	事務事業の効率運営を図ることにより、補助限度額を見直し	922
39	知的障害者育成事業費補助	財団法人青森県手をつなぐ育成会が実施する知的障害者育成事業に要する経費に対する補助	(財)青森県手をつなぐ育成会	10/10	事務事業の効率運営を図ることにより、補助限度額を見直し	324
商工労働部						
40	青森県中小企業団体中央会補助	中小企業の組織化の推進等を図るため、青森県中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費（職員の人件費分）に対する補助	青森県中小企業団体中央会	10/10	定員適正化等を含め、県に準じた人件費削減を検討し、補助限度額を見直し	132,044
41	青森県中小企業団体中央会補助	中小企業の組織化の推進等を図るため、青森県中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費（事業費分）に対する補助	青森県中小企業団体中央会	10/10 (国1/2、 県1/2)	国における補助金の整理・大括り化及び事業の効率運営を図ることにより見直し	65,626

NO	補助金名	事業内容	主な補助金交付先	現行補助率	見直しの方向性	当初 予算額
42	青森県中小企業団体中央会補助	中小企業の組織化の推進等を図るため、青森県中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費（事務費分）に要する経費に対する補助	青森県中小企業団体中央会	10/10	一部事業（メールマガジン配信システム構築事業）について、システム構築が完了することから見直し	1,575
43	経営改善普及事業費補助	小規模事業者の経営の安定等を図るため、商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費（事務局長の人件費分）に対する補助	商工会議所、商工会	10/10 (国1/2、 県1/2)	定員適正化等を含め、県に準じた人件費削減を検討し、補助限度額を見直し	263,900
44	経営改善普及事業費補助	小規模事業者の経営の安定等を図るため、商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費（経営指導員等の人件費分）に対する補助	商工会議所、商工会	10/10	定員適正化等を含め、県に準じた人件費削減を検討し、補助限度額を見直し	1,461,958
45	経営改善普及事業費補助	小規模事業者の経営の安定等を図るため、商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費（事業費分）に対する補助	商工会議所、商工会	10/10 (国1/2、 県1/2)	国における補助金の整理・大括り化及び事業の効率運営を図ることにより見直し	88,627
46	経営改善普及事業費補助	小規模事業者の経営の安定等を図るため、商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費（事務費分）に対する補助	商工会議所、商工会	10/10	事業の効率運営を図ることにより事業費の削減を実施し、見直し	85,888
47	経営改善普及事業費補助	小規模事業者の経営の安定等を図るため、地域単位で各商工会、商工会議所が連携して実施する創業・経営革新に関する講座の開催等に要する経費に対する補助	商工会議所、商工会	10/10 (国1/2、 県1/2)	国における補助金の整理・大括り化及び事業の効率運営を図ることにより見直し	25,200
48	経営改善普及事業費補助	小規模事業者等の創業・経営革新等を図るため、地域中小企業支援センターが行う支援事業に要する経費に対する補助	商工会議所	10/10 (国1/2、 県1/2)	国における補助金の整理・大括り化及び事業の効率運営を図ることにより見直し	41,614
49	商工会連合会指定事業費補助	小規模事業者等の創業・経営革新等を図るため、地域中小企業支援センターが行う支援事業に要する経費に対する補助	商工会連合会	10/10 (国1/2、 県1/2)	国における補助金の整理・大括り化及び事業の効率運営を図ることにより見直し	15,000
50	商工会連合会指定事業費補助	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費（商工会指導員等の人件費分）に対する補助	商工会連合会	10/10	定員適正化等を含め、県に準じた人件費削減を検討し、補助限度額を見直し	163,075
51	商工会連合会指定事業費補助	小規模事業者等の経営の安定等を図るため、商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費（事業費分）に対する補助	商工会連合会	10/10 (国1/2、 県1/2)	国における補助金の整理・大括り化及び事業の効率運営を図ることにより見直し	121,491

NO	補助金名	事業内容	主な補助金交付先	現行補助率	見直しの方向性	当初 予算額
52	商工会連合会指定事業費補助	小規模事業者等の経営の安定等を図るため、商工会連合会が行う商工会指導事業費等に要する経費（事務費分）に対する補助	商工会連合会	10/10	事業の効率運営を図ることにより事業費の削減を実施し、見直し	10,758
53	青森県商工会連合会活動運営費補助	小規模事業者等の経営の安定等を図るため、商工会の事業活動の充実強化を図り、商工業の振興に資するため商工会連合会が行う各種事業に要する経費に対する補助	商工会連合会	定額	事業の効率運営を図ることにより事業費の削減を実施し、見直し	17,005
54	青森県商工会議所連合会補助	商工会議所活動の充実強化を図り、商工業の振興に資するため商工会議所連合会が行う職員研修会等に要する経費に対する補助	商工会議所連合会	定額	事業の効率運営を図ることにより事業費の削減を実施し、見直し	1,900
55	21あおもり産業総合支援センター補助	中小企業者の育成を図り、事業を円滑に推進するため、(財)21あおもり産業総合支援センターが行う事業に要する経費（派遣職員の人件費）及び運営費に対する補助	(財)21あおもり産業総合支援センター	定額	定員適正化等を含め、県に準じた人件費削減を検討し、補助限度額を見直し	128,577
56	21あおもり産業総合支援センター補助	中小企業者の支援を図るため、(財)21あおもり産業総合支援センターが行うブロック会議出席及び他県調査に要する経費に対する補助	(財)21あおもり産業総合支援センター	10/10 (国1/2、 県1/2)	他県の状況調査についてはインターネット等情報網の発展に伴い、出張による事業効果が薄れてきたことから見直し	350
57	21あおもり産業総合支援センター補助	中小企業者及び小売商業者の育成を図るため、(財)21あおもり産業総合支援センターが行う情報支援事業及びリテールサポートセンターが行う支援事業に要する経費に対する補助	(財)21あおもり産業総合支援センター	10/10 (国1/2、 県1/2)	情報提供事業については、インターネット等の効果的な活用により見直し	46,341
58	21あおもり産業総合支援センター補助	小売商業者の育成を図るため、(財)21あおもり産業総合支援センターが行うリテールサポートセンターの運営に要する経費に対する補助	(財)21あおもり産業総合支援センター	10/10	(財)21あおもり産業総合支援センターが運営するリテールサポートセンターについて、運営経費及び情報提供事業の効率化により見直し	19,196
59	青森県商店街振興組合連合会補助	商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会が行う指導事業等に要する経費に対する補助	青森県商店街振興組合連合会	10/10 (国1/2、 県1/2)	研修・指導事業等については関係団体との連携を図り、事業の効率化により見直し	4,200
60	タウンマネージメントネットワーク支援事業費補助	中心市街地の活性化の推進を図るため、青森県タウンマネージメント協議会が行う今後のまちづくり活動のあり方について調査・研究等の事業に要する経費に対する補助	青森県タウンマネージメント協議会	1/2	中心市街地活性化に関する情報意見交換事業について、事業の効率化により見直し	800

NO	補助金名	事業内容	主な補助金交付先	現行補助率	見直しの方向性	当初 予算額
61	商店街等活性化事業費補助	商店街、商業集積の活性化を図るため、TMO、商店街振興組合、商工会、商工会議所等が行うソフト事業に要する経費に対する補助	商店街振興組合等	2/3 (国1/3、 県1/3)	商店街の活性化に係る事業経費の効率的な運用により見直し	19,200
62	21あおもり産業総合支援センター補助	(財)21あおもり産業総合支援センターが行う小売商業者の支援事業等に要する経費(職員及び派遣職員の人件費分)に対する補助	(財)21あおもり産業総合支援センター	10/10	定員適正化等を含め、県に準じた人件費削減を検討し、補助限度額を見直し	16,821
63	社団法人青森県工業会運営費補助	本県の工業及び工業関連産業の発展を図るため、社団法人青森県工業会が行う事業に要する経費(派遣職員の人件費分)に対する補助	(社)青森県工業会	10/10	定員適正化等を含め、県に準じた人件費削減を検討し、補助限度額を見直し	8,944
64	21あおもり産業総合支援センター補助(県単人件費分)	県内の下請中小企業の振興と安定を図るため、(財)21あおもり産業総合支援センターが行う下請企業振興事業に要する経費(人件費分)に対する補助	(財)21あおもり産業総合支援センター	10/10	定員適正化等を含め、県に準じた人件費削減を検討し、補助限度額を見直し	53,362
65	地域産業技術費補助	中小企業等の創造的事業活動の振興を図るため、中小企業者が行う新製品・新技術の研究開発に要する経費に対する補助	中小企業等	2/3 (国1/3、 県1/3)	中小企業者が行う新製品・新技術の研究開発に対する支援を行い、創造的事業活動の振興を促すため、継続実施するが、事業の効率運営を行うことで事業コストを低減することを図り、見直し	86,916
66	ベンチャービジネス・インキュベート事業費補助	県内における起業・創業の促進を図るため、ベンチャー企業がインキュベート施設に入居して事業化するのに要する経費に対する補助	中小企業等	家賃1/4以内 専用回線使用料1/2	起業・創業しやすい環境作りを目的とした支援を行い、起業促進を促すため継続実施するが、事業の効率運営を行うことで事業コストを低減することを図り、見直し	23,846
67	地域結集型共同研究事業費補助	本研究の成果を県内に幅広く波及させ産業振興を図るため、中核機関である(財)21あおもり産業総合支援センターが行う地域結集型共同研究事業に要する経費に対する補助	(財)21あおもり産業総合支援センター	定額	地域の産学官連携による産業振興を図るため継続実施するが、事業の効率運営を行うことで事業コストを低減することを図り、見直し	31,937
文化観光部						
68	スキー観光振興事業費補助	冬季観光振興のため、スキーを中心とした冬季観光資源の宣伝に要する経費に対する補助	(社)青森県観光連盟	1/3	事業の効率運営を図ることにより、事業費の削減を実施し、見直し	2,500
69	文化観光ルートシャトルバス事業費補助	冬季観光振興のため、冬季観光イベント期間中、観光地間を結ぶシャトルバスの運行等に要する経費に対する補助	各シャトルバス運行協議会等	1/3	料金徴収、非効率ルートの統合等を検討のうえ、段階的に見直し	21,579

NO	補助金名	事業内容	主な補助金交付先	現行補助率	見直しの方向性	当初額 予算額
70	十和田湖冬物語イベント開催事業費補助	冬季観光振興のため、冬季の中核イベントとして開催される十和田湖冬物語の実施に要する経費に対する補助	十和田湖冬物語実行委員会	定額	冬季観光対策の核であり公益性が高い事業であるが、イベントの自立に向け段階的に見直し	30,000
71	海外物産展実演販売者派遣費補助	県産品の新たな販路開拓のため、海外物産展開催事業に参加する実演販売者派遣に要する経費に対する補助	(社)青森県物産協会	1/2	事業の効率性、実施主体との役割分担を助案のうえ、事業費の削減を実施し、見直し	2,000
72	海外県人会活動促進事業費補助	海外県人会の活動助成に要する経費及び本県の情報提供に要する経費に対する補助	(財)青い森みらい創造財団	定額	現行の会員数に応じたものから、各県人会の役割に応じた算定方式とすることにより見直し	2,500
農林水産部						
73	合併農協自己資本不足解消額補助	合併農協が合併日現在に保有する自己資本不足額を毎事業年度において解消した場合の当該解消額に対する補助	合併農協	10/10	の農協法改正を契機に自立した農協経営と自助努力が求められていること、及び市町村を越えた農協の広域化が進展し保有する減価償却資産が過大となっていることから、段階的に補助対象経費（減価償却費）を見直し	60,627
74	農業近代化資金利子補給費補助	農業者等の経営の近代化を図るために必要な融資に対する利子補給	農協等金融機関	10/10 (国1/2、 県1/2)	資金需要が低下していることから、貸付枠を見直し	18,010
75	漁業経営基盤強化指導事業費補助(事務費)	漁業者に対して経営指導を行う青森県漁業経営指導協会の事務費に対する補助	青森県漁業経営指導協会	10/10 (国1/2、 県1/2)	事業の効率運営を図ることにより見直し	3,618
76	漁業近代化資金利子補給費補助	漁業者等の経営の近代化を図るために必要な融資に対する利子補給	漁協等金融機関	10/10 (国1/2、 県1/2)	資金需要が低下していることから、貸付枠を見直し	48,380
77	漁業経営再建資金利子補給費補助	経営が困難となっている漁業者等への融資に対する利子補給	融資機関	10/10 (国3/5、 県2/5)	資金需要が低下していることから、貸付枠を見直し	6,586
78	合併漁協施設補助	合併した漁協が施設整備を行うための経費に対する補助	漁業協同組合	1/2	合併のための過大な施設整備は、漁協の経営基盤の自立性を阻害することから、段階的に縮小	4,000
79	自作農維持資金利子助成事業費補助	経営不振農業者の経営再建を図るための融資に対する補助	借入農業者	1/2	新規貸付については で終了しており、既存貸付分の利子補給は縮小	557
80	漁協経営強化総合対策資金利子補給費補助	漁協が合併及び信用事業譲渡を推進し、体質の強化を図るための資金に対する利子補給	融資機関	10/10 (国1/2、 県1/2)	資金需要が低下していることから、貸付枠を見直し	7,423

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現行 補助率	見直しの方向性	当初 予算額
81	青森県農業会議補助 (職員設置費)	農業会議の運営に要する経費に対する補助	青森県農業 会議	定額	定員適正化等を含め県に準じた人件 費削減策を検討し、補助対象経費を削 減	22,078
82	青森県農業会議補助 (農業委員会事業推進 費)	農地流動化に関する調査、農業委員 会を強化するための活動等に要する経 費に対する補助	青森県農業 会議	10/10 (国1/2、 県1/2)	事業の効率運営を図ることにより、 補助対象経費を削減	8,648
83	青森県農業会議補助 (運営事務費)	農業会議の運営に要する経費に対す る補助	青森県農業 会議	定額	事業の効率運営を図ることにより、 補助対象経費を削減	587
84	基幹青年研修事業費補 助	りんご産業後継者の研修の実施に対 する補助	(財)青森県 りんご協会	1/3	平成11年にアメリカ産ふじが輸入 解禁されて4年が経過し、この間、り んご基幹青年のアメリカ視察研修が3 回実施され、アメリカのりんご産地へ の理解が一定程度進むなど、社会情勢 の変化に応じた見直し	4,000
85	経営構造対策推進事業 費補助	市町村における経営構造対策の合意 形成評価などの指導活動に要する経費 に対する補助	青森県農業 会議	10/10 (国1/2、 県1/2)	最小の事業費で最大の効果発現を図 るため、経営構造コンダクター(指導 員)経費の縮減など、国の事業推進の コスト削減を進める社会情勢の変化に 応じた見直し	14,640
86	農業法人総合支援事業 費補助	農業法人の設立支援等に要する経費 に対する補助	青森県農業 会議	10/10 (国10/10)、 10/10 (国1/2、 県1/2)	県・市町村及び農業会議間の連絡・ 連携体制の緊密化や相談会等の開催方 法の改善検討など、必要コストの精査 による単年度事業費の縮減	12,115
87	農地保有合理化促進事 業対策費補助(農作業 受委託促進特別事業 費)	公社が農作業受託者へ貸付けるため に借入した資金に対する補助	(社)青い森 農林振興公 社	10/10 (国3/5、 県2/5)	貸付け対象者を認定農業者、特定農 業団体等将来の農業の担い手に絞り込 むなど、社会情勢の変化に応じた計画 規模の縮減	11,404
88	農地保有合理化促進事 業対策費補助(農地保 有合理化促進事業業務 費)	公社が農地保有合理化事業を行うた めの業務費に対する補助	(社)青い森 農林振興公 社	10/10 (国3/5、 県2/5)	事業量の縮減、業務の効率化による 補助対象経費の削減	27,668
89	農業経営体活性化事業 費補助	認定農業者の経営管理能力向上等に 関する業務に対する補助	青森県農業 会議	10/10 (国10/10)、 10/10 (国1/2、 県1/2)	実施メニューの必要性を考慮した事 業計画規模の縮減	14,641

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現行 補助率	見直しの方向性	当初 予算額
90	水産物産地流通加工施設高度化対策事業費補助	高度な廃水処理機能を有する加工場の整備に要する経費に対する補助	青森県漁業協同組合連合会	66/100 (国1/2、 県16/100)	高度な廃水処理機能を有する施設を整備する本事業は、公益性が高い活動ではあるが、補助事業者との役割分担の度合いに応じ、嵩上げ補助率を縮減の後、廃止	86,988
91	「活菜」あおり野菜消費宣伝対策事業費補助	地区推進協議会の開催、消費者団体との交流や提携、実証ほ設置、栽培講習会の開催等に要する経費に対する補助	全国農業協同組合連合会青森県本部	1/3	事業内容のうち新聞、雑誌の広告費や販売促進会・消費宣伝即売に係る経費は、規模の縮減により補助対象経費を削減	12,700
92	果樹経営安定対策事業費補助	りんごの価格暴落の際に、一定の補てん金を交付するための資金造成に要する経費に対する補助	青果物価格安定基金協会	25% (ほかに 国50%、 市町村7.5%)	りんごの価格低迷による生産意欲の減退を防止し、りんご産業堅持のためには、農家経営の安定が重要であるが、農家経営に大きな支障をきたさない程度で役割分担の度合いに応じ、事業費を抑制しつつ補助率を見直し	166,715
93	乳用牛群検定普及定着化事業費補助	乳用牛の泌乳能力の向上を促進するために乳用牛群検定を推進するのに要する経費に対する補助	全農 青森県本部	42.2% (国21.1%、 県21.1%)	事業の効率運営を図ることにより、補助対象経費を見直し	2,618
94	日本短角種改良効率向上推進対策事業費補助	日本短角種の改良を推進するための雌子牛保留及び計画交配に要する経費に対する補助	農協等	定額 (国1/2、 県1/2・ 嵩上げ定額)	補助事業者との役割分担の度合いに応じ、嵩上げ補助を見直し	5,242
95	あおり和牛改良体制確立事業費補助(基礎雌牛計画交配事業費補助)	種雄牛造成のための基礎雌牛の計画交配に要する経費に対する補助	農協等	定額 (国1/2、 県1/2・ 嵩上げ定額)	補助事業者との役割分担の度合いに応じ、嵩上げ補助を見直し	6,012
96	あおり和牛改良体制確立事業費補助(現場後代検定費補助)	優良種雄牛造成に必要な候補牛の産肉能力を把握するための現場後代検定に要する経費に対する補助	農協等	定額 (国1/2、 県1/2・ 嵩上げ定額)	補助事業者との役割分担の度合いに応じ、嵩上げ補助を見直し	10,620
97	あおり和牛改良体制確立事業費補助(現場後代検定子牛生産育成費補助)	現場後代検定を円滑に推進するため、子牛市場での評価の低い未検定牛の生産育成に要する経費に対する補助	農協等	定額	補助事業者との役割分担の度合いに応じ、補助単価を見直し	6,624
98	有機牛肉生産・販売実証事業費補助	日本短角種による有機牛肉の生産・販売の実証に要する経費に対する補助	七戸畜産農協	1/2・1/3	有機牛肉のPRを行い販売ルート確保の進展に応じ、補助対象経費を見直し	3,791
99	堆きゅう肥づくり促進事業費補助	低コストな家畜排せつ物処理施設の整備に要する経費に対する補助	畜産農家	1/3以内	平成16年度までに施設整備率の向上が図られることから、その後対象戸数を削減	37,800

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現行 補助率	見直しの方向性	当初 予算額
100	地域畜産振興事業費補助（地域畜産振興事業費補助）	地方競馬全国協会が実施する畜産振興補助事業に要する経費に対する補助	県畜産協会	11.10%	事業の前提となる地方競馬全国協会が実施する畜産協会の畜産経営技術指導推進事業に係る畜産振興補助事業の事業費の縮減にあわせて見直し	1,714
101	地域畜産振興事業費補助（畜産技術等普及推進事業費補助）	地方競馬全国協会が実施する畜産振興補助事業に要する経費に対する補助	八甲田牧場まつり実行委員会	1/10	事業の前提となる地方競馬全国協会が実施する八甲田牧場まつり実行委員会の畜産技術等の普及奨励事業に係る畜産振興補助事業の事業費の縮減にあわせて見直し	135
102	公共牧場運営効率化対策費補助	酪農振興センターで使用する農機具のリースに要する経費に対する補助	(社)青い森農林振興公社	10/10	酪農振興センターで使用する農機具の導入計画の見直し	5,735
103	県産牛乳消費促進総合支援事業費補助（あおり県産牛乳普及啓発事業費補助）	県産牛乳愛用推進キャンペーンの実施や販売促進資材の作成、消費者との交流推進に要する経費に対する補助	全農青森県本部	1/3	事業内容の一部を既存の指定助成事業で実施することにより、事業費を見直し	1,062
104	木材供給高度化整備リース促進事業費補助	リースにより乾燥機を導入する場合のリース料に対する補助	青森県木材協同組合	2/10 3/10	林業・木材産業を取り巻く環境の悪化により、設備投資へのニーズが低下していることから、補助対象となる設置台数を見直し	4,968
105	職業病健康診断費補助	林業の一人親方の職業病特殊健康診断に要する経費に対する補助	林業労働災害防止協会青森県支部	3/4 (国1/2、 県1/4)	振動障害の認定者が大幅に減少してきていることから、高上げ補助を廃止	342
106	流域林業活性化推進事業費補助	流域を単位とした地域活動に要する経費に対する補助	流域林業活性化センター	3/4 (国1/2、 県1/4)	地域活動の効率的な実施と経費節減により、補助対象経費を見直し	1,272
107	林業労働力確保支援センター事業費補助（国庫補助分）	基幹林業作業士の養成に要する経費に対する補助	青森県林業労働力確保支援センター	10/10	研修等の効果的な実施により、補助対象経費を見直し	4,668
108	国有林野活用促進費補助	国有林野の活用促進のための活動に要する経費に対する補助	青森県国有林野活用促進協議会	定額	県の役割分担及び関与性を勘案し縮減のうえ、補助金から負担金（会費）へ見直し	400
109	地域木材産業活性化推進事業費補助	系統生産される製材品取引の一元化や共同出荷体制の整備に要する経費に対する補助	青森県森林組合連合会	3/4 (国1/2、 県1/4)	事業実施内容の見直しにより、国の補助制度のみでの運営が可能であると見込まれることから、高上げ補助を廃止	1,500

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現行 補助率	見直しの方向性	当初 予算額
110	木とのふれあい促進事業費補助	木材利用の促進のための普及啓発活動に要する経費に対する補助	青森県木材利用推進協議会ほか	3/4 (国1/2、 県1/4)	事業実施内容の見直しにより国の補助制度のみでの運営が可能であると見込まれることから、嵩上げ補助を廃止	1,683
111	あおもりの木で家づくり推進事業費補助	県産材を活用した住宅建築の普及啓発活動に要する経費に対する補助	青森県木造住宅普及推進協同組合	3/4 (国1/2、 県1/4)	事業実施内容の見直しにより国の補助制度のみでの運営が可能であると見込まれることから、嵩上げ補助を廃止	4,800
112	林業振興対策費補助	林業対策委員会の開催及び広報誌発行に要する経費に対する補助	青森県林業会議	1/2	補助事業者の自立を促し、補助対象経費を見直し	800
113	森林病虫害等防除活動支援体制整備促進事業費補助	地域の主体的な防除活動を促進するための防除体制の整備等を行う経費に対する補助	青森県森林組合連合会	3/4 (国1/2、 県1/4)	被害対策の効率的な実施と経費節減により、補助対象経費を見直し	732
114	分収林整備高度化事業費補助	分収林契約変更手続の促進等に要する経費に対する補助	(社)青い森農林振興公社	10/10 (国1/2、 県1/2)	分収林事業の促進対策の効率的な実施と経費節減により、補助対象経費を見直し	1,424
115	農村総合整備推進事業費補助	技術指導活動費、技術向上対策費、診断指導費に対する補助	県土連	10/10 (国1/2、 県1/2)	一定の技術向上が図られたことにより、計画規模を見直し、単年度事業費を縮減	4,500
116	農地流動化支援水利用調整事業費補助(一般型事業費補助)	農業水利及び農地に係る各種データの整理を行い、農業用水の水利用調整を行うのに要する経費に対する補助	土地改良区	10/10 (国6/10、 県4/10)	対象土地改良区の全てが採択され、既採択地区が概ね完了することにより単年度事業費を縮減	95,000
117	地域用水機能増進事業費補助	地域用水機能の維持・増進のため支援活動を行い、補完する施設等の改修整備を実施するために要する経費に対する補助	土地改良区	7/10 (国5/10、 県2/10)	必要性や緊急性を検討のうえ、整備計画を見直し、単年度事業費を縮減	86,100
118	基幹施設管理体制整備事業交付金	多面的機能発揮への地域の要請に対応した適切な管理体制の整備・強化を図るための交付金	土地改良区	81.25/100 (国50/100、 県 31.25/100)	役割分担の度合いに応じ、県の嵩上げ率を見直し	322,416
119	農地整備関連麦大豆等生産拡大推進事業費補助	ほ場整備事業実施地区において麦大豆、飼料作物の本格的な生産を振興するのに要する経費に対する補助	土地改良区等	10/10 (国1/2、 県1/2)	事業実施予定地区が概ね完了したことにより単年度事業費の縮減	11,096
120	農業水利施設保全対策事業交付金	農業水利施設について、的確な予防保全を行い、施設の長寿命化を図るために要する経費に対する交付金	土地改良区	3/4 (国1/2、 県1/4)	必要性や緊急性を検討のうえ、整備計画を見直し、単年度事業費を縮減	17,850
121	維持管理適正化事業費補助(維持管理適正化事業費補助)	土地改良施設の定期的な整備補修に要する経費に対する補助	県土連	3/10 (ほかに 国3/10)	必要性や緊急性を検討のうえ、整備計画を見直し、単年度事業費を縮減	72,000

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現行 補助率	見直しの方向性	当初 予算額
122	維持管理適正化事業費補助(施設改善対策事業費補助)	土地改良施設の小規模な整備に要する経費に対する補助	県土連	3/10 (ほかに 国3/10)	必要性や緊急性を検討のうえ、整備計画を見直し、単年度事業費を縮減	5,400
123	土地改良管理指導センター事業費補助	県土連が設置している土地改良管理指導センターの事業に要する経費に対する補助	県土連	10/10 (国1/2、 県1/2)	業務内容の精査により、単年度事業費の縮減	6,442
124	青森県換地センター事業費補助	県土連が設置している青森県換地センターの事業に要する経費に対する補助	県土連	10/10 (国1/2、 県1/2)	業務内容の精査により、単年度事業費の縮減	6,584
125	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費補助	施設管理技術指導及び点検整備等を行い、防災機能の維持に努め、未然に災害を防止するのに要する経費に対する補助	県土連	6/10 (国3/10、 県3/10)	必要性や緊急性を検討のうえ、整備計画を見直し、単年度事業費を縮減	40,560
126	浜のリーダー活動促進事業費補助	漁業士の自主的活動に要する経費に対する補助	青森県漁業士会	1/2	活動内容の精査により事務コストの削減に努め、単年度事業費を縮小	350
127	青森県漁場監視団連合会補助	沿岸地区漁協及び沿岸市町村で組織している青森県漁場監視団連合会傘下の4団対の行う、漁場監視事業(監視船用船料)に要する経費に対する補助	青森県漁場監視団連合会	1/2	実施主体との役割分担の度合いを見直し、交付対象団体の自助努力を促していくという観点から、監視内容の効率化を図り、補助対象経費を縮小	6,300
128	あわび種苗生産事業費補助	(社)青森県栽培漁業振興協会が行うあわび稚貝の種苗生産に要する経費に対する補助	(社)青森県栽培漁業振興協会	10/10	交付対象団体はより民営化されることになっていることから、補助内容等の見直し	54,139
129	種苗放流事業費補助	あゆ、やまめ、こい、いわなの4魚種に係る種苗放流事業に要する経費に対する補助	青森県内水面漁業協同組合連合会	1/2	内容を精査し、単年度事業費を縮小	4,320
130	海区拠点整備型事業費補助	ひらめ栽培漁業を推進するのに要する経費に対する補助	(社)青森県栽培漁業振興協会	5/8 (国1/2、 県1/8) 5/9 (国1/3、 県2/9)	ひらめ栽培漁業に関する各種の事業内容を精査し、単年度事業費を縮小	23,260
131	海面養殖業高度化事業費補助	むつ湾漁業振興会が実施する推進協議会の開催や活貝販路開拓調査、適正養殖指導等に関する活動などの地域推進事業に要する経費に対する補助	むつ湾漁業振興会	3/4 (国1/2、 県1/4)	交付対象団体が実施するホタテガイ養殖等に関する各種の事業の内容を見直し、単年度事業費を縮小	1,839

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現行 補助率	見直しの方向性	当初 予算額
教育委員会						
132	高等学校文化振興費補助	青森県高等学校文化連盟の運営費及び同連盟が行う全国高等学校総合文化祭への生徒派遣に要する経費に対する補助	青森県高等学校文化連盟	定額	対象団体の自立を促すために、運営費補助分を廃止	1,694
133	在学青少年育成費補助	東京青森県人会が行う事業に要する経費に対する補助	東京青森県人会	定額	事業費に対して県費の補助が高率であることから、補助限度額を段階的に見直し	1,269
134	青森県連合青年団活動費補助	青森県連合青年団が行う事業に要する経費に対する補助	青森県連合青年団	定額	対象団体の自立を促すため、補助限度額を段階的に見直し	4,720
135	青森県地域婦人団体連合会補助	青森県地域婦人団体連合会が行う事業に要する経費に対する補助	青森県地域婦人団体連合会	定額	対象団体の自立を促すため、補助限度額を段階的に見直し	603
136	P T A 補助（青森県高等学校 P T A 連合会補助）	青森県高等学校 P T A 連合会が行う事業に要する経費に対する補助	青森県高等学校 P T A 連合会	定額	対象団体の自立を促すため、補助限度額を段階的に見直し	900
137	あすの青森県を創る運動協会補助	あすの青森県を創る運動協会が行う事業に要する経費に対する補助	あすの青森県を創る運動協会	定額	対象団体の自立を促すため、補助限度額を段階的に見直し	4,449
138	県民体育大会開催費補助	青森県県民体育大会開催に要する経費に対する補助	(財)青森県体育協会	定額	事業の効率運営を図ることにより、補助限度額を見直し	1,148
139	青森県県民駅伝競走大会開催費補助	県民の一体感を盛り上げ、活力ある県勢の発展とスポーツ振興を図るため実施する青森県民駅伝競走大会開催に要する経費に対する補助	青森県県民駅伝競走大会実行委員会	定額	全市町村参加の大会であり、これまでの開催実績を踏まえ、市町村との役割分担のあり方を検討しつつ、補助限度額を見直し	23,875
140	青い森みらい創造財団職員費補助	県民スポーツ推進事業を実施するための人件費に要する経費に対する補助	(財)青い森みらい創造財団	10/10	定員適正化等を含め、県に準じた人件費削減を検討し、補助限度額を見直し	64,039
141	スポーツ事業費補助（スポーツ教室開催事業補助）	スポーツ教室開催に要する経費に対する補助	(財)青い森みらい創造財団	10/10	事業の効率運営を図ることにより、補助限度額を見直し	1,051
142	スポーツ事業費補助（スポーツイベント開催及び補助事業補助）	県民のスポーツ振興に対する気運、意欲を盛り上げるため、各種スポーツイベントの開催及びマラソン大会へ助成を行うのに要する経費に対する補助	(財)青い森みらい創造財団	10/10	事業の効率運営を図ることにより、補助限度額を見直し	16,951
143	スポーツ事業費補助（スポーツ情報提供事業）	各種情報提供事業に要する経費に対する補助	(財)青い森みらい創造財団	10/10	事業の効率運営を図ることにより、補助限度額を見直し	5,053

NO	補助金名	事業内容	主な補助金交付先	現行補助率	見直しの方向性	当初 予算額
144	スポーツ事業費補助 (武道館武道事業)	武道館で主催する武道事業に要する経費に対する補助	(財)青い森 みらい創造 財団	10/10	事業の効率運営を図ることにより、 補助限度額を見直し	1,243
145	スポーツ事業費補助 (スポーツ科学センター事業費補助)	スポーツ科学センターにおいて実施する県民のスポーツ振興のための事業に要する経費に対する補助	(財)青い森 みらい創造 財団	10/10	事業の効率運営を図ることにより、 補助限度額を見直し	2,803
146	スポーツ事業費補助 (選手強化事業)	スポーツ立県を宣言した本県の「スポーツに強い青森県」の実現を目指し、国体競技等の競技力向上を図るのに要する経費に対する補助	(財)青い森 みらい創造 財団	10/10	事業の効率運営を図ることにより、 補助限度額を見直し	96,016
147	スポーツ事業費補助 (中学生強化事業)	スポーツ立県を宣言した本県の「スポーツに強い青森県」の実現を目指し、中学生の競技力向上を図るのに要する経費に対する補助	(財)青い森 みらい創造 財団	10/10	事業の効率運営を図ることにより、 補助限度額を見直し	40,940
148	スポーツ事業費補助 (高校強化事業)	スポーツ立県を宣言した本県の「スポーツに強い青森県」の実現を目指し、高校生の競技力向上を図るのに要する経費に対する補助	(財)青い森 みらい創造 財団	10/10	事業の効率運営を図ることにより、 補助限度額を見直し	45,505
149	スポーツ事業費補助 (アドバイザーコーチ 招聘事業)	強化指定競技を対象に、県外・国外から指導実績のある優秀な指導者を招聘し、本県選手の意識改革と専門技術の向上並びに専門的知識を備えた県内若手指導者の育成を図るのに要する経費に対する補助	(財)青い森 みらい創造 財団	10/10	事業の効率運営を図ることにより、 補助限度額を見直し	5,100
150	スポーツ事業費補助 (総合型地域スポーツ クラブマネージャー養 成事業)	本県の生涯スポーツ社会実現のため、総合型地域スポーツクラブを全県的に展開し、円滑かつ継続的に運営することができる専門的な人材の養成に要する経費に対する補助	(財)青い森 みらい創造 財団	10/10	事業の効率運営を図ることにより、 補助限度額を見直し	1,782
151	無形文化財保護費補助	県無形民俗文化財の保存と活用を図るため、保護団体等が用具修理等を実施するに要する経費に対する補助	民俗文化財 保護団体	1/2	類似の事業である民俗文化財修理費 補助と統合の上、補助対象団体の減に よる事業費の縮小による見直し	800
152	団体保護育成費補助	県内に残されている貴重な歴史資料である古文書の保存を図るため、復刻刊行事業を実施する団体に対する補助	青森県文化 財保護協会	定額	対象団体の自立を促すため、補助限 度額を見直し	1,000
153	海外交流事業費補助	ユネスコ活動の目的達成のため、諸外国へ会員の派遣事業を行う(社)青森県ユネスコ協会に対する補助	(社)青森県 ユネスコ協 会	定額	対象団体の自立を促すため、補助限 度額を見直し	1,250

NO	補助金名	事業内容	主な補助金 交付先	現行 補助率	見直しの方向性	当初 予算額
154	棟方志功記念館管理運営費補助	棟方志功記念館の充実のため、管理運営を実施する(財)棟方志功記念館に対する補助	(財)棟方志功記念館	定額	(財)棟方志功記念館の観覧料収入の見直しに伴い、補助限度額を見直し	49,872
155	三内丸山遺跡保存活用推進事業費補助	三内丸山遺跡の保存活用を推進するため、ボランティア活動を行う三内丸山応援隊に対する補助	三内丸山応援隊	1/2	対象団体の自立を促すため、補助対象経費を見直し	3,500
警察本部						
156	青森県交通安全協会補助	交通安全対策に要する経費に対する補助	(財)青森県交通安全協会	定額	他のボランティア活動を兼務している等の理由で交通安全活動に従事する機会の少ない交通指導隊員もいることから、組織・体制を見直しし、単年度事業費を段階的に縮減	22,745

2. その他行政経費等の見直しの主なもの

単位:千円

NO	細事業名	事業内容	見直しの方向性	当初 予算 額
政策推進室				
1	調査研究費	県政の重要課題について、外部のシンクタンク等を活用しながら、県職員が部局横断的に参画し、重要施策立案の基礎となる調査・研究を実施するのに要する経費	平成8年度に事業開始以来7年を経過し、この間職員の政策形成能力向上に一定の成果をあげたこと、各部局における政策形成に向けて取組が活発化していること等の状況変化による廃止	13,476
2	新聞紙面購入費	行政に関する新聞広報に要する経費	ホームページやメールマガジン等、情報発信手段の多様化に伴う掲載回数等の見直しによる縮減	60,114
企画振興部				
3	行政ネットワーク運営事業費	オンラインシステム・グループウェアシステム等各種アプリケーションが安定かつ安全に動作するための全庁LANネットワーク基盤の運営に要する経費	ネットワーク機器更新終了等に伴う経費の縮減	173,460
4	グループウェア運営事業費	全庁LANグループウェアシステム及びインターネットシステムの運用・維持管理に要する経費	新グループウェアシステム移行等に伴う経費の縮減	225,005
5	ネットワーク利用型研究開発の推進費	青森県情報通信ネットワーク基盤の運営に要する経費	基幹ネットで供用している通信回線の一部を残し廃止	112,611
環境生活部				
6	全国高等学校ファッションデザイン選手権大会開催費	ファッションの創造・発信県を目指して開催する全国高等学校ファッションデザイン選手権大会の開催に要する経費	これまでの開催実績を踏まえた効率的な大会運営を図るため、運営手法の全般を見直し	64,800
7	資料調査・収集・整理事業費	県史刊行のための資料調査等に要する経費	調査・収集手法等を見直し	40,897
8	ダイオキシン類環境汚染防止対策事業費	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県内の大気、水質及び土壌の汚染状況の常時監視の推進を図るのに要する経費	ダイオキシン類の分析単価の縮減及び土壌調査の直営実施により見直し	54,909
9	機器整備費	試験研究機器の整備に要する経費	機器整備の年次計画を見直し	14,329

NO	細事業名	事業内容	見直しの方向性	当初額 予算
健康福祉部				
10	医療機能分化推進事業費	医療施設の機能分化を推進するための、かかりつけ医の定着を目的とした相談窓口の設置等に要する経費	施策の浸透により、事業目的が達成されることが見込まれることによる廃止	11,874
11	釜臥荘管理運営費（人件費）	養護老人ホーム釜臥荘管理運営に要する人件費	平成17年3月末民間移譲による廃止を検討中	119,637
12	一時保護所収容費（県単分） 女性相談所費	一時保護女子の児童に係る間食費	間食費の県単分を廃止	84
13	県単加算分 児童入所施設措置費	児童福祉施設等の措置児童に係る間食費、見学旅行費等	間食費の県単分を廃止	30,805
14	一時保護所費（県単分） 児童相談所費	一時保護児童に係る間食費	間食費の県単分を廃止	642
15	事業費（県単） 子ども自立センターみらい費	子ども自立センターみらいの措置児童に係る間食費、見学旅行費等	間食費の県単分を廃止	2,148
16	県単分 知的障害児等措置費	知的障害児施設の措置児童に係る間食費、見学旅行費等	間食費の県単分を廃止	29,197
商工労働部				
17	「知の結集」プロジェクト 研究推進事業費	地域産業の継続的な発展と新産業の創造につながる重要かつ緊急性の高い戦略的研究テーマを設定し、異なる分野の公設試験研究機関の連携と産学官の連携を軸とした「知」の結集によるプロジェクト方式の研究を推進するのに要する経費	この事業で得られる研究開発成果の移転については、事業化までを支援する体制の整備等を進めていること等、他の制度も充実してきたことにより廃止	87,300
18	「科学する心」応援隊活動 強化事業費	青少年の「科学する心」の育成を図るため、「科学する心」応援隊の活動を支援するのに要する経費	青少年の「科学する心」を育成するため、継続実施するが、事業の効率運営を行うことで事業コストの低減を図り縮小	16,585
19	中高年齢層雇用維持特例事業費	県が実施する「緊急地域雇用創出対策事業」により雇用される中高年齢層のうち、国の制度によって更新が認められない者についても、雇用期間の更新を可能とする措置を講じるのに要する経費	事業実施の前提となる国の緊急地域雇用創出対策事業の終了に伴い廃止	32,139

NO	細事業名	事業内容	見直しの方向性	当初額 予算
20	新規学卒未就職者緊急対応訓練事業費	新規学卒未就職者の早期就職を促進するため、訪問介護員、ケアクラーク及び医療事務の資格取得のための職業訓練を実施するのに要する経費	から国において、若年者のための総合的な就職支援を行うことを予定していることから廃止	10,925
文化観光部				
21	21世紀文化観光創造・育成・発信事業	創作活動を通じた文化観光資源の魅力向上及び新たな文化観光資源創出のため、美術学生等の受け入れに要する経費	3か年にわたり事業を実施し、一定の成果が得られたことから廃止	3,783
22	北東北デスティネーションキャンペーン事業	北東北の優れた文化観光資源を全国にPRするため、JRグループ6社の協力を得て開催される「北東北デスティネーションキャンペーン」の実施に要する経費	3か年にわたり北東北三県一体となったPRを実施し、一定の成果が得られたことから廃止	21,150
23	県産品販売モデル店舗運営事業	東京飯田橋に設置している「あおもり北彩館」の運営に要する経費	売上増が見込まれる等、一定の成果が得られたことから廃止	3,519
24	青森県大規模観光キャンペーン負担金	誘客促進のため、県、市町村、民間が一体となって大規模観光キャンペーンを展開するのに要する経費	事業の効率運営を図ることにより、事業費の削減を実施し縮小	24,000
25	「春もみじ(紅葉)」誘客促進対策事業	早春の誘客促進のため、本県の「春もみじ(紅葉)」の魅力を広く全国にPRするのに要する経費	定着化に向けたPRの効率的な事業展開に努め縮小	18,376
26	観光宣伝対策事業	東北新幹線青森県開業効果を全県的に波及させるため、夏祭りを中心とした全国キャンペーンの展開に要する経費	事業の効率運営を図ることにより、事業費の削減を実施し縮小	76,937
27	冬季観光誘客促進広告・宣伝事業	冬季観光振興のため、本県の冬季観光資源の魅力を広く全国にPRするのに要する経費	定着化に向けたPRの効率的な事業展開に努め縮小	36,969
28	青森県の物産と観光展開催事業	県産品振興等のため、県単独・北東北三県・東北六県合同等の物産展を開催するのに要する経費	事業の効率運営を図ることにより、事業費の削減を実施し縮小	15,034
29	青森県農林水産物活用産業振興事業	県産品振興のため、本県特産品を活用した商品を選定及び開発し、その販売戦略を構築するのに要する経費	事業の効率運営を図ることにより、事業費の削減を実施し縮小	14,200

NO	細事業名	事業内容	見直しの方向性	当初額 予算
農林水産部				
30	総合農業水利調査費	農業水利間の水利調整、混在化する他種水利との水利調整並びに計画基準年の基礎資料に資するため、県内の主要河川の流量、取水量調査及び排水量調査を総合的に実施するのに要する経費	計画期間内に一定の成果が見られたことによる廃止	6,386
31	いのち育む食の県民運動推進事業費	あおもり「食」と「いのち」のネットワーク協議会等の運営、農林水産業・食文化体験学習の推進、健全な食生活の推進等に要する経費	効率的、効果的な事業の推進に努め、農林水産業体験学習コンクール・フォーラム運営委託、食生活指針及びボランティア事業委託の内容等の見直し	25,722
県土整備部				
32	ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費	保全地域指定調査、保全計画策定等調査、審議会、シンポジウムの開催等、ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費	保全地域指定調査及び保全計画策定等調査は計画期間終了後大幅に縮減し、シンポジウム開催は、県民に周知が図られたうえで廃止	95,500
33	有料駐車場管理費 (PFI事業調査分)	青森空港の駐車場の狭隘化に対応するため、駐車場施設の整備手法としてのPFIの具体化に向けた調査に要する経費	PFIによる駐車場施設の検討を休止	28,440
34	港湾維持工事費	各港湾の公共関連工事、その他県単独工事等に要する経費	工事箇所、修繕計画等の見直し	99,400
教育委員会				
35	創意あふれる学校づくり推進事業費	多様な体験活動や各学校の特色ある教育等、創意と活力ある学校づくりを推進するのに要する経費	これまでの事業成果により、各学校が自主的に生徒の体験活動を推進する機運の高まりが見受けられることから、採択事業を精選することにより、事業経費を見直し	50,000
36	進学志望達成支援事業費	教員の指導力向上及び保護者の大学進学に関する理解促進を通し、大学進学率の向上を図るのに要する経費	保護者の進学に対する理解の定着が見込まれることから、採択事業を精選することにより、事業経費を見直し	20,000
37	総合運動公園運営管理費 (安田分)	総合運動公園の管理運営に要する経費	改修計画の平準化により、見直し	54,791
38	小・中・県立学校教職員旅費	小・中・県立学校教職員の旅費	教職員数の減少等に伴う事業費の減により、見直し	1,200,655

NO	細事業名	事業内容	見直しの方向性	予 当 初 算 算 額
警察本部				
39	警察本部県内W A Nネットワーク回線高度化整備事業費	県内W A Nデータ回線の高度化に要する経費	データ回線を見直したことにより、回線使用料を縮減	52,058
各部局共通				
40	庁舎等管理費	知事部局、教育委員会（県立学校を含む）、警察本部庁舎等の維持管理費	清掃回数を見直し、徹底した節電などによる縮減	4,280,881